

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

森林・林業局

目 次

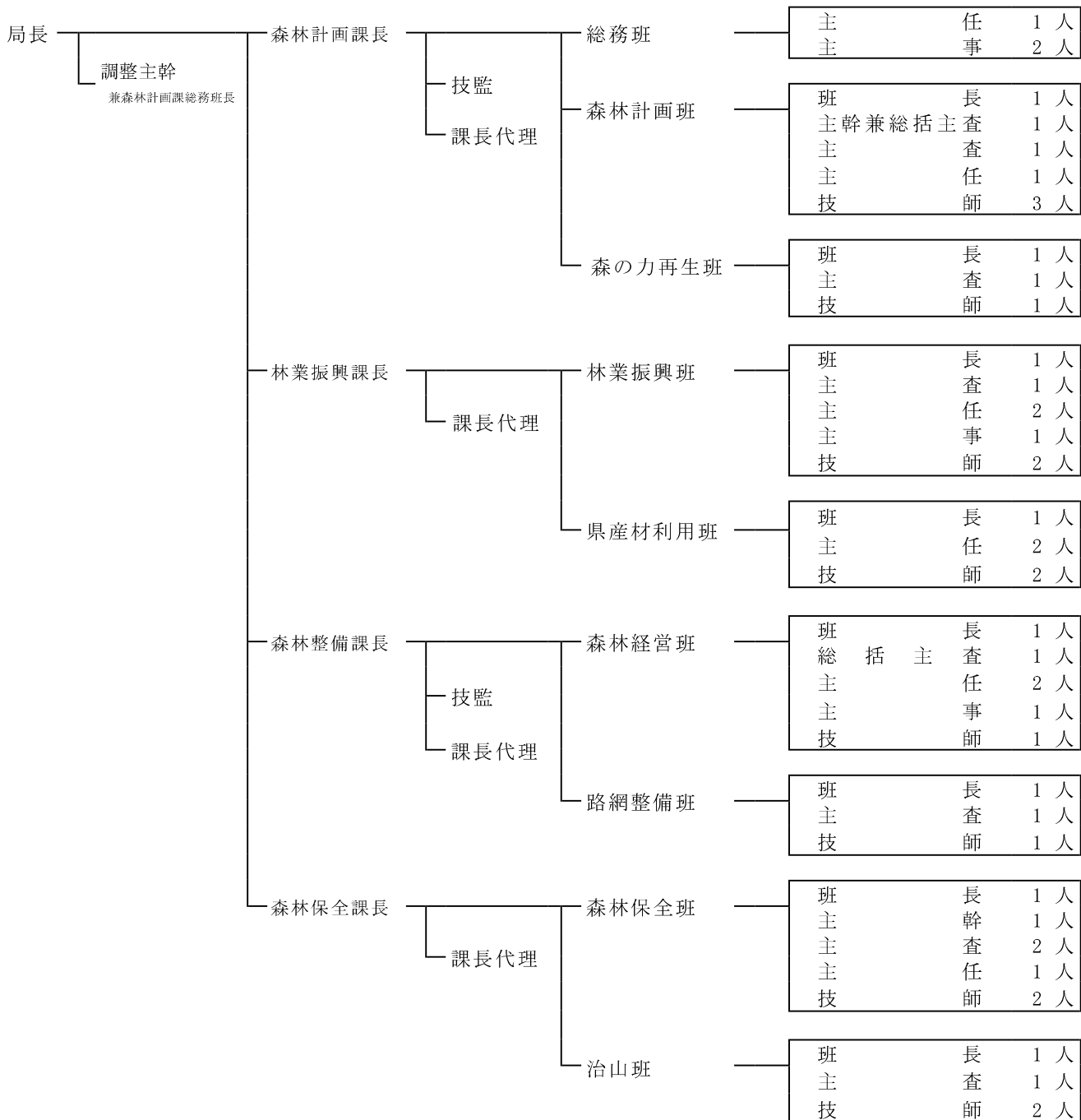
森林・林業局

事務事業の概要	1
組織図	1
森林計画課	4
林業振興課	13
森林整備課	26
森林保全課	43
事業の根拠法令調	62
職員配置調	67
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	68
過年度分収入未済額調	69
預金調	70
郵券等受払調	71
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	72
委託料に関する調	74
補助金支出調	78
補助金事業別事業費調	82
負担金支出調	84
交付金支出調	86
利子補給金調	88
補助工事事業別事業費調	89
公有財産調	90
出資金調	92
基金の管理状況調	94
債権（貸付金等）の管理状況調	95
備品・図書調	96
主要備品調	97

事務事業の概要

【森林・林業局】

＜組織図＞



職員数計 57 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	3 人

<参 考>

静岡県森林の状況

区 分			面 積		蓄 積		成長量		
			実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
県 土			ha 777, 701	% —	千m3 —	% —	千m3 —	% —	
森 林			496, 196	100. 0	126, 805	100. 0	1, 640	100. 0	
民 有 林	総 数		406, 423	81. 9	107, 463	84. 7	1, 440	87. 3	
	地域 森林 計画 対象	合 計	399, 810	80. 6	106, 742	84. 2	1, 431	86. 7	
		私 有 林	358, 979	72. 3	97, 391	76. 8	1, 303	79. 0	
		市町村有林	22, 000	4. 4	5, 152	4. 1	72	4. 3	
		財産区有林	12, 712	2. 6	2, 849	2. 2	37	2. 2	
		県 有 林	6, 118	1. 2	1, 350	1. 1	20	1. 2	
	地域森林計画対象外		6, 613	1. 3	721	0. 6	9	0. 6	
国 有 林	総 数		89, 773	18. 1	19, 342	15. 3	*	—	
	林 野 庁 所 管	計 画 対 象 森 林	合 計	86, 480	17. 4	19, 086	15. 1	200	12. 1
		国 有 林	84, 493	17. 0	18, 483	14. 6	192	11. 6	
		官行造林地	1, 987	0. 4	603	0. 5	8	0. 5	
		対象外森林	2, 419	0. 5	2	0. 0	0	0. 0	
	その他の官庁所管		875	0. 2	254	0. 2	*	—	

資料：静岡県森林・林業統計要覧（各数値は令和7年3月31日現在）

- (注) 1 *印は数値不明
2 民有林は、森林法第2条第1項に規定する森林
3 四捨五入の関係で、計は一致しないものがある。

森林計画区別計画対象森林面積及び立木材積調

(令和8年3月31日現在)

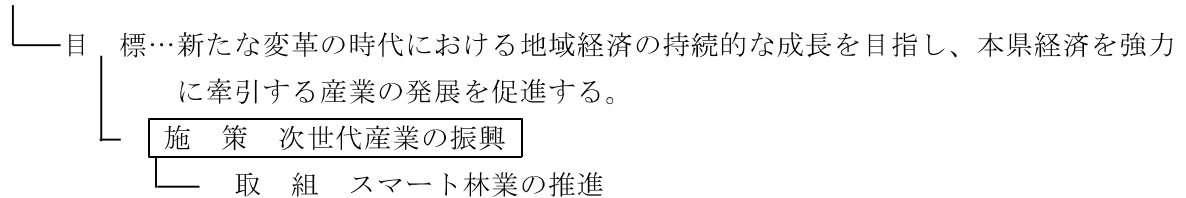
森 林 計画区	市町村	針葉樹		広葉樹		竹 林	その他	合 計	
		面 積	材 積	面 積	材 積	面 積	面 積	面 積	材 積
伊 豆		ha	千m ³	ha	千m ³	ha	ha	ha	千m ³
	下田市	2,620	800	4,764	497	157	152	7,693	1,297
	熱海市	1,090	327	1,448	152	52	197	2,787	479
	伊東市	3,092	958	3,576	373	49	108	6,825	1,332
	伊豆市	11,395	4,262	9,827	1,136	212	525	21,959	5,398
	伊豆の国市	2,396	714	2,163	223	112	294	4,965	937
	東伊豆町	2,013	610	1,727	183	10	375	4,125	793
	河津町	2,640	1,025	1,881	219	52	417	4,990	1,245
	南伊豆町	2,237	726	5,750	590	204	244	8,435	1,316
	松崎町	3,068	1,036	3,211	347	75	107	6,461	1,382
	西伊豆町	4,049	1,666	2,510	280	16	393	6,968	1,946
	函南町	1,859	555	1,186	152	207	315	3,567	707
	計	36,459	12,679	38,043	4,152	1,146	3,127	78,775	16,832
富 士 士	沼津市	4,540	1,121	3,053	285	60	340	7,993	1,406
	三島市	1,592	513	601	66	74	33	2,300	580
	富士宮市	13,845	4,656	3,837	431	142	399	18,223	5,087
	富士市	8,172	2,779	1,693	211	60	120	10,045	2,990
	御殿場市	2,773	1,001	666	78	5	108	3,552	1,079
	裾野市	5,104	1,854	2,068	245	140	101	7,413	2,099
	清水町	41	8	38	3	0	2	81	11
	長泉町	454	110	205	19	8	2	669	129
	小山町	2,894	1,009	1,883	225	10	79	4,866	1,234
	計	39,415	13,051	14,044	1,563	499	1,184	55,142	14,615
静 岡	静岡市	63,454	18,994	32,427	4,530	836	6,173	102,890	23,524
	島田市	13,709	5,333	5,742	764	236	259	19,946	6,098
	焼津市	228	72	126	12	16	17	387	84
	藤枝市	5,827	2,130	2,696	321	613	75	9,211	2,451
	牧之原市	2,006	506	1,031	92	48	109	3,194	598
	吉田町	10	2	10	1	1	0	21	3
	川根本町	14,140	6,107	5,157	725	93	347	19,737	6,831
	計	99,374	33,144	47,189	6,445	1,843	6,980	155,386	39,589
天 竜	浜松市	63,383	27,153	16,089	2,005	518	972	80,962	29,158
	磐田市	1,420	518	1,022	101	44	57	2,543	619
	掛川市	7,000	2,453	3,276	331	150	167	10,593	2,784
	袋井市	560	120	1,159	86	13	25	1,757	206
	湖西市	770	168	760	60	15	11	1,556	228
	御前崎市	391	106	1,143	84	15	68	1,617	190
	菊川市	884	257	1,116	96	18	119	2,137	353
	森町	7,072	3,183	1,982	293	29	73	9,156	3,476
	計	81,480	33,958	26,547	3,056	802	1,492	110,321	37,014
合 計		256,728	92,832	125,823	15,216	4,290	12,783	399,624	108,050
前年度合計		256,754	91,644	125,888	15,101	4,292	12,878	399,812	106,741

※四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

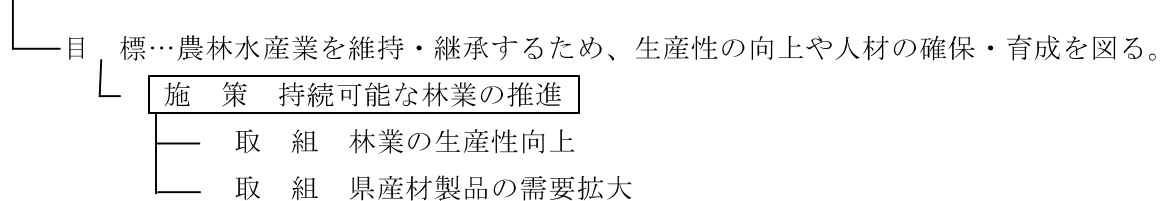
I 森林計画課

1 施策の体系（総合計画）

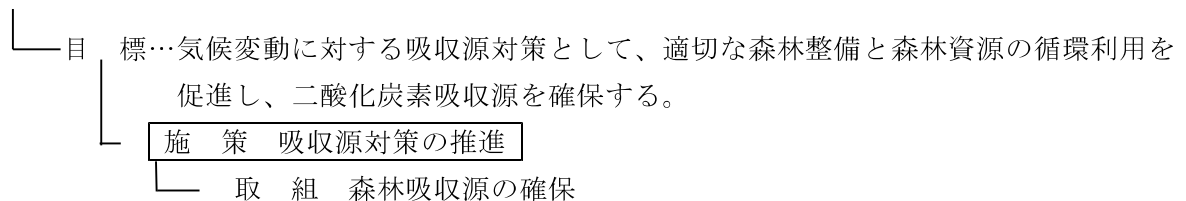
政策の柱・・・イノベーションの創出と次世代産業の振興



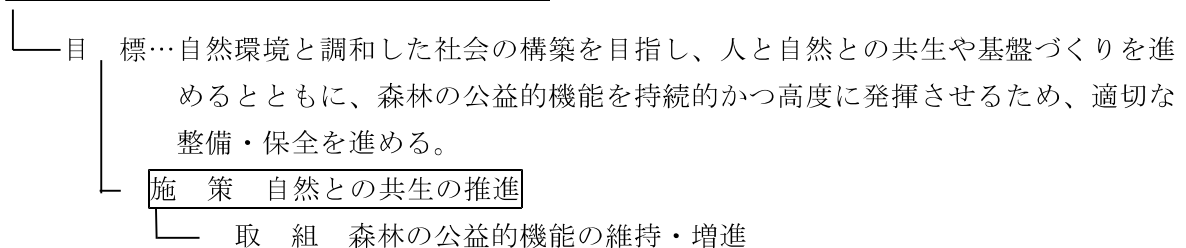
政策の柱・・・農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成



政策の柱・・・脱炭素社会の構築



政策の柱・・・豊かな自然環境の保全と継承



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「スマート林業の推進」

ア 森林クラウドシステムの運用

25,619,000 円 県

（委託料 25,619,000 円）

県・市町それぞれが持つ森林情報のリアルタイムな共有による森林の管理体制強化を目的とした森林クラウドシステムについて、保守・管理を行った。

また、ユーザの利便性向上及び森林・林業関係行政手続きの効率化を図るために、機能改良を行った。

イ 森林・林業再生推進事業費 4,059,865 円 県
(委託料 3,751,000 円)

(ア) 森林資源情報の精度向上

森林資源情報（森林簿、森林計画図）の更新及び修正のため、衛星画像により抽出した土地の人工改変箇所や伐採届等の情報を基に、既存データと照合し、更新情報を整理した。

ウ FAOI プロジェクト推進事業費 38,599,520 円 国 2/3(最大値), 定額 県
〔 内 委託料 19,943,000 円
補助金 10,534,600 円 〕

森林の公益的機能の発揮や、林業・木材産業によるグリーン成長を図る「FAOIプロジェクト」を展開するため、森林のデジタル情報基盤整備によるプラットフォームの強化と、デジタル技術の現場実装及び先端技術を活用した造林・育林に取り組んだ。

項 目	内 容	数 量
デジタル林業戦略拠点	産・官・学・金が連携するコンソーシアムにおいて、先端技術の実証活動を通じた成果の展開	コンソーシアム 会員数25者
航空レーザ解析	航空レーザ解析による高精度森林資源情報の取得	17,200ha (静岡市ほか 12市町)
先端技術情報共有	「静岡森林・林業イノベーションフォーラム」の運営や「森林・林業先端技術セミナー」、HP運営等	セミナー1回 (参加者130人)
デジタル林業現場実装	林業経営体が行うデジタル技術を活用した経営改善を支援(木材検収システム、GNSSの導入)	2件

(2) 「林業の生産性の向上」

ア 市町森林整備実施体制等支援事業費 56,551,342 円 国定額 県
〔 内 委託料 28,047,000 円
補助金 26,000,000 円 〕

令和元年度から譲与が始まった「森林環境譲与税」を財源に、市町は地域の実情に応じた森林整備及びその促進を図り、県は市町が実施する施策が円滑に進むよう支援を行った。

また国庫補助事業を財源に、ICT等を活用して森林の集積・集約化に取り組むモデル事業を支援した。

項 目	内 容	数 量
地域連絡協議会の開催	情報の共有及び課題解決策の検討等	7 農林事務所で開催
森林整備の実施支援	専門技術者や県職員の派遣	専門技術者391回派遣
集積・集約化の支援	ICTを活用した集約化や所有者の合意形成	伊豆市、藤枝市 (R7繰越)

イ 森林環境整備促進基金積立金

204,643,378 円

国から県に譲与される森林環境譲与税及び過年度補助金返還（消費税仕入れ税額等の確定による返還）を「静岡県森林環境整備促進基金」に積み立てた。

基金名	静岡県森林環境整備促進基金（令和元年度創設）
設置目的	国から県に譲与される森林環境譲与税相当額等の積み立て
基金管理者	静岡県
設置根拠	静岡県森林環境整備促進基金条例

令和7年度基金増減の状況

（単位：千円）

令和6年度末額	令和7年度中増減額		令和7年度末額	積立額内訳
	積立額	取崩額		
83,804	204,643	168,682	119,765	森林環境譲与税 200,755 運用益 1,008 過年度補助金返還 2,880

（3）「県産材製品の需要拡大」

ア 森林認証取得促進事業費

1,504,638 円 県

〔 内 負担金 1,040,888 円 〕
 補助金 400,000 円

全国5位の森林認証林面積を誇る本県の優位性を生かした国内外への県産材の販路拡大に向け、森林認証材の供給体制を整備するため、県営林と周辺の森林でグループ認証を維持するとともに、認証管理団体等で構成する協議会が実施する森林認証の拡大に向けた取組を支援した。

（単位：千円）

項目	内 容	県歳出額	
県営林と周辺森林の認証取得支援	維持経費（継続：5地域）	負担金	1,041
静岡県森林認証推進協議会の活動支援	森林認証の普及啓発・取得促進を目的としたポータルサイトの運営	補助金	400

（認証取得状況）

（令和8年3月31日時点）

認証種別	認証管理団体数	認証森林面積(ha)
F S C	3 団体（4 団体）	56,691（59,035）
S G E C	13 団体（13 団体）	21,592（21,592）
計	16 団体（17 団体）	78,283（80,627）

（ ）内はF S C, S G E C重複分を含む

イ 重新 森林認証推進総合対策事業費助成 55,384,520 円 県
(内 補助金 55,238,000 円)

森林認証と親和性の高い J ークレジットを活用した新たな収入源の確保、森林認証材（丸太）の安定供給及び森林認証林（F S CまたはS G E C認証）の拡大に向けた森林所有者との合意形成、認証材の生産基盤整備に係る費用に対し助成した。

(単位：千円)

項 目	内 容	県歳出額	
認証林における J ークレジット創出支援	妥当性確認審査費用の一部を助成	補助金	1,800
生産フィールドの確保に向けた集約化支援	認証材供給に必要な施業及び認証取得に向けた所有者との合意形成に係る費用を助成	補助金	1,460
認証材の生産基盤整備への支援	認証材供給力の強化に必要な高規格作業道や索道（架線集材施設）等の整備に係る費用を助成	補助金	51,978

ウ 森林整備事務費 44,857,167 円

(ア) 生きいき山村づくり支援事業費助成 292,479 円 県
(内 補助金 292,479 円)

森林の整備や県産材の安定供給、需要拡大について、森林所有者、素材生産業者、木材流通・加工業者等が一体となって取り組む「流域林業活性化センター」が行う事業に対して助成した。

(4) 「森林吸収源の確保」

ア 森林認証推進総合対策事業費助成（再掲） 55,384,520 円 県
(内 補助金 55,238,000 円)

(5) 「森林の公益的機能の維持・増進」

ア 森の力再生事業費 1,179,451,903 円 県
{

 内 補助金 1,161,758,000 円
 委託料 10,895,995 円

(ア) 森の力再生事業

平成18年4月に導入した「森林（もり）づくり県民税」を財源として、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備すべき荒廃森林を対象に、「森の力」の回復を図るための整備を促進した。

※「森の力」：森林の持つ土砂災害の防止、水源涵養機能等

(整備手法)

区 分	目標とする森林の姿	手 法
人工林(スギ、ヒノキ)	針葉樹・広葉樹の混交林	広葉樹の自然発生を促すための強度の伐採(40%程度の列状・群状の伐採など)
里山林(竹林、広葉樹林)	多様性のある広葉樹林等	樹種転換のための抜き伐りや皆伐

(事業実績)

(単位：ha、千円)

区 分		全体計画 (H28～R7)		H28～R7実績累計		R7実績	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
人工林 再生 整備	強度の伐採	10,700	8,326,000	10,343	8,180,160	1,103	1,030,808
	風倒木処理	300	721,000	260	729,846	20	91,398
竹林・広葉樹林等 再生整備		200	809,000	203	868,773	14	94,867
県民広報等		—	162,000	—	132,050	—	13,135
計		11,200	10,018,000	10,806	9,910,829	1,137	1,230,208

(イ) 県民広報等

a 県民に対する広報

農林事務所が主催する森づくり県民大作戦等と連携して事業PRを行ったほか、県内4箇所では森の力の魅力を発信する体験イベントを開催した。また、タウンミーティングの開催や、PR用リーフレット・ノベルティの配布により、普及啓発を行った。

b 森の力再生事業の整備効果等の調査

「森の力」の回復状況を検証するため、整備後3年以上を経過した施工地の下層植生の植被率を調査し、調査対象箇所93箇所のうち、92箇所で順調に回復しており、残り1箇所も今後回復が見込めることを確認した。

c 安全対策

整備者に対して森の力再生事業で発生した過去の事故事例と対策を再周知するとともに、作業の基本となる伐採技術の向上や安全のための講習会を延べ13回実施した。

また、整備者が行う現場ごとの安全自主点検や森林整備経験の浅いNPO団体等の整備者を中心に、農林事務所が安全パトロールを実施した。

d 県民等の意見聴取

令和7年度をもって第2期事業期間が終了することから、新たに確認された荒廃森林の今後のあり方について、各市町長や経済関係団体への訪問、タウンミーティングの開催などにより、意見を聴取した結果、令和8年度以降も森の力再生事業を継続することとし、「森林（もり）づくり県民税」の延長が決定した。

イ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県山林協会事業費助成） 2,680,000 円 県
（内 補助金 2,680,000 円）

公益社団法人静岡県山林協会が森林の保全と林業の振興を目的として行う研修会やコンクール、広報誌発行に対し、助成した。

（単位：千円）

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
研修会	治山・林道技術研修、支部活動研修等	3,474	1/2以内	2,680
コンクール	治山・林道等工事、森林・林業・山村写真等（計311点）	1,447		
広報誌発行	「森と人」 隔月発行 450部/回	981		
計		5,902		2,680

ウ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県林業会議所事業費助成） 1,004,947 円 県
（内 補助金 1,004,947 円）

公益社団法人静岡県林業会議所が森林・林業の振興を目的として行う情報誌発行や講演会に対し、助成した。

（単位：千円）

事業区分	内 容	事 業 費	補助率	補 助 金
情報誌発行	「F & F」（毎月1回 1,000部発行）	1,930	1/2以内	1,005
講演会	「早生樹の可能性と今後の展望」（1回）	80		
計		2,010		1,005

（６）「森林との共生の推進」

ア 森林整備事務費 44,857,167 円

（ア）森林との共生推進事業費 100,942 円 県

静岡県森林と県民の共生に関する条例第10条に基づき、地域に設置した森林県民円卓会議の開催を支援した。令和7年度は天竜地域で獣害や狩猟およびジビエ利用をテーマに県民14人が参加し、専門家によるシカ被害の実態説明やクラフト体験等を通して、地域の森林を守るための取組について協議した。

（イ）地域森林計画策定・推進事業費 3,959,489 円 県
（内 委託料 2,031,000 円）

森林法第5条の規定に基づき、富士計画区の地域森林計画の樹立及び伊豆、静岡、天竜の各計画区の地域森林計画を変更した。

また、市町に対し市町村森林整備計画の変更のための指導、助言を行った。

区 分	対象地域
地域森林計画樹立	富士
地域森林計画変更	伊豆、静岡、天竜
森林簿・森林計画図等修正	全県
市町村森林整備計画変更の指導	26市町

(ウ) 森林共生白書の公表

令和7年7月に、静岡県森林と県民の共生に関する条例第12条に基づき、令和6年度の「県民の取組」と「県の施策」の実施状況等をまとめた森林共生白書を公表した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	森林の公益的機能発揮のため適正に管理している森林面積	322,966ha	326,950ha				332,000ha
活動 指標	先端技術の実証件数	7 件	累計 7 件				累計 16 件
	森林経営計画認定面積	79,450ha	79,175ha				87,000ha
	世界基準の認証取得森林面積	74,998ha	78,283ha				87,000ha
	森の力再生面積	22,043ha	23,180ha				25,881ha

ア 「先端技術の実証件数」は、県東部・富土地域で、木材生産・流通・加工業者らが一体となって先端技術の実証に取り組んだ結果、現場実装につながるなど、順調に推移している。

イ 「森林経営計画認定面積」は、森林施業の集約化を担う林業経営体の施業プランナーの不足により、計画期間終了後に更新しない計画が増えており、前年度を下回った。

ウ 「世界基準の認証取得森林面積」は、静岡県森林認証推進協議会や県内森林認証管理団体などが行う認証取得拡大等の取組や生産基盤の整備を支援した結果、面積は順調に増加。

エ 「森の力再生面積」は、概ね計画どおりに進捗しており、外部評価機関からは、「いずれも適正に執行され、事業目的にかなう効果が期待できる」との評価を得ている。

(2) 課題

ア 丸太の生産から流通までの効率化等を進めるため、先端技術を県内全域に普及する必要がある。

イ 森林経営計画の拡大に向けた森林の集約化の促進など、施業プランナーが効率的に計画を策定できるよう支援する必要がある。

ウ 県民や企業の環境意識の高まりに伴い認証材の需要が増加していることから、森林認証林の拡大と認証材の供給体制を強化し、増大するコスト負担を補う必要がある。

エ 「森林（もり）づくり県民税」の目的や「森の力再生事業」の成果に加え、「森林環境譲与税」との役割分担について、県民の一層の理解促進を図る必要がある。

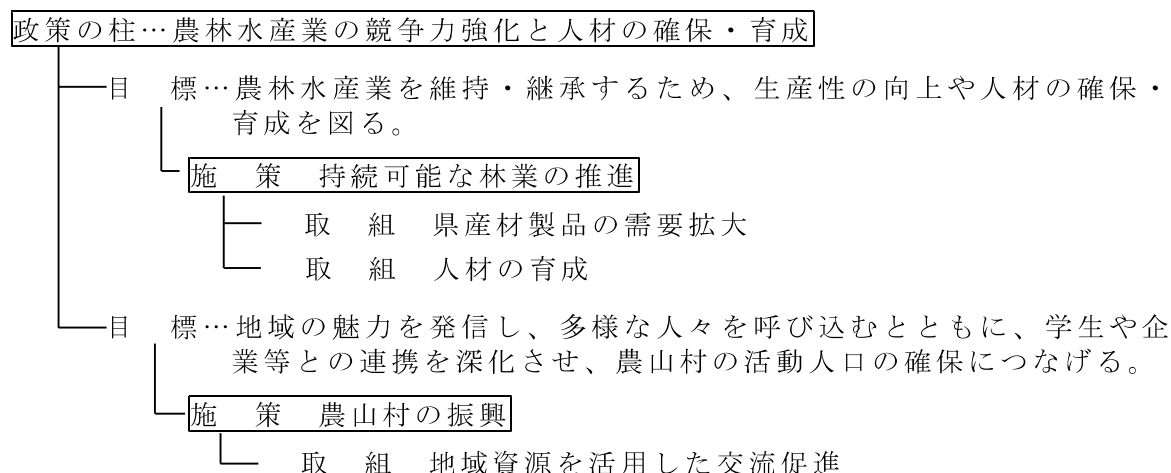
(3) 改善

ア 県東部・富土地域で先行した先端技術の実証成果の普及と、現場実装のための導入を支援する。

- イ 森林の集約化に有効な3次元点群データの解析による高精度森林情報の取得とオープンデータ化を継続するとともに、林業経営体のデータの活用を促進する。
- ウ 林業経営体による集約化のための森林所有者の合意形成を支援し、認証林を拡大していくとともに、認証材の増産のための作業道等の基盤整備を支援する。
- エ 広報の専門家の助言を受け、ターゲットや手法、媒体等を明確にした広報計画を作成し、事業内容や整備効果、森林環境譲与税との役割分担などを分かりやすく広報する。

Ⅱ 林業振興課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）「県産材製品の需要拡大」

しずおか木使い推進プランに基づき、公共建築物等での県の率先利用や市町及び民間建築物での県産材利用を促進した。

ア 重 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 189,767,158 円 県
(内 補助金 189,559,000 円)

品質の確かな県産材製品や森林認証材の供給体制を強化する取組を需要面から促進するため、しずおか優良木材等を利用した住宅や非住宅建築物に対して助成した。令和7年度は、森林認証材の使用量に応じた加算制度を導入し、制度の拡充を行った。

(単位：千円)

実施主体	内 容	補助金
静岡県森林組合連合会	しずおか優良木材等を利用して新築・増改築又はリフォームした住宅に対して助成(1,082 棟、4～40 万円/棟)	177,759
	しずおか優良木材等を利用して木造又は木質化した非住宅建築物に対して助成(40 棟、7～200 万円/棟)	
	補助対象の審査、現地検査及び普及業務に対して助成	10,000
静岡県木材協同組合連合会	県産材を利用する非住宅木造建築物の設計費に対して助成(1 件)	1,290
	設計者への県産材製品の情報提供、供給者と設計者の連携支援及び補助金交付事務に対して助成	510
計		189,559

イ 県産材販路拡大事業費 1,130,329 円 県
(内 負担金 150,000 円)
補助金 247,000 円)

県産材の販路拡大を図るため、（一社）静岡県建築士事務所協会と連携して講習会等を開催したほか、企業等と新たに建築物木材利用促進協定を締結した。

あわせて、品質の確かな県産材製品の供給体制の強化に向け、製材工場に対し J A S 認証の取得を支援した。

項 目	内 容
木使い建築施設表彰	県産材利用の模範となる優良な非住宅建築施設の第 6 回表彰の開催に向けた準備を実施（隔年開催）
建築物木材利用促進協定	協定に基づき、県建築士事務所協会と共催で木造建築に係る講習会を開催（1 回）。あわせて、協会主催の建築賞等に対し支援 県内外の企業・団体と新たに協定を締結（11 者）
製材 J A S 認証取得支援	製材工場等に対し、製材 J A S の認証取得を支援（1 件）

ウ 市町森林整備実施体制等支援事業費

56,551,342 円 県

（内 委託料 6,305,901 円）

県産材利用による森林資源の循環利用を促進するため、公共施設の木造・木質化に取り組む市町等への支援として、研修会や施設見学会等を開催した。あわせて、市町を対象とした木材利用に係る相談対応窓口を設置した。

（単位：千円）

項 目	内 容	委託料
研修会	市町職員等を対象に県産材利用に関する基礎知識の習得に係る研修会を開催（東・中・西部、計 6 回）	6,306
施設見学会	県産材を効果的に利用した建築施設の現地見学（2 回）	
講習会	非住宅建築物の木造・木質化の実践に役立つ専門的知識の習得に係る講座を開催（基礎・修了、計 2 回）	
相談対応	計画や設計段階の施設整備における木材利用に関する相談対応窓口の設置	

エ 林業振興総合推進費（林業振興事務費・木と住まいの総合啓発事業費助成）

1,149,400 円 県

（内 委託料 462,000 円
補助金 687,000 円）

（ア）林業振興事務費

県内木材産業の振興及び施策立案に活用するため、県内の木材関連事業者を対象とした動態調査を実施した。

（単位：千円）

区 分	内 容	委託先	委託料
木材産業振興指導	県内の木材関連事業者を対象に、木材等の取扱量や生産量、設備等に係る動態調査を実施	静岡県木材協同組合連合会	462

(イ) 木と住まいの総合啓発事業費助成

木材や木造建築の良さを普及啓発する活動を行う団体に対して助成した。

(単位：千円)

実施主体	内 容	事業費	補助金
しずおか優良木材供給センター	イベントへの出展や炭素貯蔵量の認定を支援	1,375	687

オ 森林・林業関係団体事業費助成（木材産業団体事業費助成） 3,760,000 円 県

(内 補助金 3,760,000 円)

木材産業の育成・指導を担う木材関連団体に対して助成した。

(単位：千円)

実施主体	内 容	事業費	補助金
静岡県木材協同組合連合会	木材利用拡大に向けた企画等、委員会の開催、広報活動、講習会開催等	6,021	3,000
静岡県木材青壮年団体連合会	木工工作コンクール、研修会開催等	1,528	760

カ 中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出） 27,615,000 円 県

(内 補助金 27,230,000 円)

中山間地域の活性化、定住促進を図るため、高性能林業機械導入などの林業生産基盤に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	実施地域 (旧市町村)	事業費	補助金	事業内容
林業生産 基盤整備	掛川市 (旧原泉村)	39,600	13,615※	グラップル付きトラック（1台）
	南伊豆町 (旧南上村)	7,700	2,770	グラップル付きバックホウ（1台）
	河津町 (旧上河津村)	28,050	10,845	ウインチ付きフォーク収納型グラップルバケット（1台）
計		75,350	27,230	

※ 令和6年度から全額繰越

(2) 「人材の育成」

ア ビジネス林業等担い手確保育成事業費 70,138,751 円 県

(内 委託料 68,806,967 円)

市町が、森林環境譲与税を活用し実施する森林整備事業等の増加が見込まれることから、新規就業者の確保や森林技術者の育成に取り組んだ。

(ア) 新規就業者の確保

林業の魅力を発信するとともに、林業の現場見学会やインターンシップの実施支援、林業経営体のＨＰ開設・改良支援、就業相談会等を実施した。

林業新規就業者確保促進事業業務委託

(単位：千円)

項 目	内 容	委託先	委託料
林業就業ＨＰの運営	林業の魅力や就業情報を総合的に発信する県ホームページ「森林（もり）ナビ」を管理・運営	(公社)静岡 県山林協会	32,842
林業の魅力発信	林業出前講座の実施（９校）		
現場見学会	林業への就業希望者を対象に、伐採現場や木材市場等関係施設の見学会を開催（２回、参加者２４人）		
インターンシップ実施支援	林業への就業希望者を対象としたインターンシップを実施する林業経営体を支援（２０人）		
経営体ＨＰ開設・改良支援	林業経営体のホームページの開設、又は既存ホームページの改良支援（５経営体）		
就業相談会	林業への就業希望者と林業経営体のマッチング機会を創出（６回、参加者計１９０人 延べ９０経営体参加）		
LINEによる就業相談	情報発信（２１件） 就業相談対応（４件）		

(イ) 森林技術者の育成

森林技術者の技術力向上や、林業経営体の組織力向上を図るための研修等を実施した。

(単位：千円)

項 目	内 容	委託先	委託料
安全管理体制構築	社内の安全ルール策定や安全管理体制構築等を指導 ・集中指導（４経営体） ・安全診断（９経営体） ・フォローアップ（２経営体） 森林技術者等を対象としたチェーンソーや危険予知トレーニングの研修を実施（受講者１４３人）	静岡県森林 組合連合会	35,030
森林技術者研修	新規就業者等を対象に、基礎的な技術等を習得する集合研修とＯＪＴを実施（受講者９人）		
指導者養成研修	森林技術者のキャリアアップと指導力向上等に係る研修を実施（受講者９人）		
組織力向上研修	各林業経営体の課題に応じた研修等を実施 ・生産システム研修（１経営体） ・内部統制システム研修（６経営体） ・フォローアップ（９経営体）		
スマート林業講座	経営体における生産性の向上及び林業労働の安全性の確保を図るための研修を実施 ・森林施業基礎研修（受講者１０人） ・プランナー育成研修（受講者６人） ・高精度森林情報活用研修（受講者３５人）		

(ウ) 林業分野における外国人材雇用状況調査

人材不足が深刻化する中、外国人材の活用の可能性等を検討するに当たり、認定事業主等のニーズの把握、受け入れに当たっての課題等を整理した。

(単位：千円)

項 目	内 容	委託先	委託料
アンケート調査	認定事業主、育成経営体など 95 経営体を対象に、外国人材の雇用状況や雇用に際しての課題等に係るアンケートを実施	一般社団法人静岡経済研究所	935
ヒアリング調査	外国人材の雇用実績がある 4 経営体と、外国人材 2 人に対し外国人材の雇用理由、受入れの効果・課題労働条件等の満足度、業務・生活面での課題等をヒアリング		

イ 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成

8,500,000 円 県

(内 補助金 8,500,000 円)

林業作業員の福利厚生等の向上を図る林業経営体に対し助成金を交付する(公社)静岡県山林協会に助成した。(財源は「森林を守り育てる人づくり基金」運用益を充当)

(単位：千円)

項 目	事 業 区 分	内 容	受給対象者数	補助率	補助金
就 労 条 件 の 向 上	就労条件向上対策助成事業	健康保険及び厚生年金等の事業主負担分掛金への助成	410 人	3/5 以内	4,115
	林業作業員災害保険加入促進事業	林業作業員災害保険制度の掛金への助成	344 人	3/5 以内	502
	退職金共済制度加入促進事業	林業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度の掛金への助成	122 人	3/5 以内	1,532
新規参入者の雇用促進	林業労働力確保支援センター業務助成事業	支援センター運営管理費への助成	—	1/2 以内	2,351
計			876 人		8,500

ウ 林業振興総合推進費(森林組合指導検査費)

216,190 円 県

(ア) 森林組合指導

森林組合法に基づき認可されている森林所有者の協同組織で、地域林業の担い手である森林組合に対し、同法に基づく定款変更認可、業務財産状況報告の徴収、その他適正な組合経営を行うために必要な指導・監督を行った。

項 目	内 容
組合指導	定款変更の認可、その他指導
組合調査	組合の財務や経営状況の調査等
森林組合一斉調査等	毎事業年度における組合の事業活動等を調査し、森林組合統計として取りまとめ、組合指導の基礎資料として活用

(イ) 森林組合検査

森林組合の健全な事業運営の促進に資するため、森林組合法第 111 条の規定に基づき、森林組合の業務及び会計の状況について、合法性、合目的性及び合理性の観点から検査した。

令和 7 年度の検査は、6 組合を対象に、定款、総(代)会決議等の遵守、内部牽制機能の整備・強化、財務、会計の適正化等に主眼を置いて実施した。

この結果、「組織制度」で 4 件、「財務管理」で 2 件、「業務会計」で 2 件の計 8 件の不適正な点や問題点を指摘し、その是正を指導した。

なお、県事務処理特例条例に基づき、森林組合法に基づく指導監督事務の一部を権限移譲しており、令和 7 年度は、静岡市が市内の 1 組合、浜松市が市内の 2 組合の検査を実施した。

森林組合検査状況調

1 検査実績

区分 年度	対 象 組合数 A	検 査 計画数 B	検 査 実績数 C	計画率(%) B / A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C / A	対計画数 C / B
6 年度	11	5	5	45.5	45.5	100.0
7 年度	11	6	6	54.5	54.5	100.0

2 指摘件数内訳

検査項目 区 分		組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
6 年度	指摘件数	9	1	0	10	43.5
	構成比(%)	90.0	10.0	0	100.0	—
7 年度	指摘件数	4	2	2	8	80.0
	構成比(%)	50.0	25.0	25.0	100.0	—

エ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成） 4,780,000 円 県
(内 補助金 4,780,000 円)

林業の成長産業化に向けた森林組合の育成指導と県森林組合連合会が行う県産材の利用拡大等の事業に必要な経費を助成した。

(単位：千円)

実施主体	内 容	事業費	補助金
静岡県森林組合連合会	理事監事研修会の開催、経営改善指導等	12,967	4,780

オ 林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費）

174,040 円 県

公庫業務の適正かつ円滑な運営を図るため、（株）日本政策金融公庫調査委嘱規則に基づき、公庫資金の貸付対象事業に係る需要動向に関する調査等を行った。

令和 7 年度（株）日本政策金融公庫資金借入状況

（単位：件、千円）

資金名	件数	資 金 額	備 考
公有林関係資金（造林）	6	55,000	需要調査 5 月、10 月

カ 林業近代化資金利子補給金

0 円 県

利子補給承認額	0 円
利子補給額	0 円

農協や森林組合等が行う、林業者等の林業基盤の整備、生産の増進等に必要な資金の融資を承認し、林業経営の近代化及び林業後継者の育成などを図るものである。

利子補給承認状況

（単位：千円、％）

資金名		7 年度融資枠 (A)	7 年度承認額 (B)	件数	(B)/(A)
生産施設資金	きのこ	-			
	素 材	-			
	種 苗	-			
共同利用施設資金		-		実 績 な し	
森林組合作業班員資金		-			
林業後継者育成資金		-			
受託事業資金		-			
計		-			

キ 林業・木材産業改善資金（特別会計）

14,101,395 円 国 2/3（最大値）

（内 貸付金 13,723,000 円）

林業・木材産業の経営の健全な発展、生産力の増強及び林業従事者の福祉向上を図るため、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者や木材製造業者等に対して、経営改善等に必要な中短期資金を県が無利子で融通した。

資金別貸付実績

（単位：千円、％）

区 分	7 年度融資枠 (A)	7 年度貸付決定 (B)		(B)/(A)
		件 数	金 額	
林業分野	20,000	0	0	0
木材産業分野	20,000	2	13,723	68.6
計	40,000	2	13,723	34.3

ク 木材産業等高度化推進資金（特別会計） 2,000 円 国 1/2（最大値）
（内 貸付金 0 円）

木材の生産及び流通の合理化を図るため、木材製造業者、森林組合等の国産材の生産又は流通を担う事業者が必要とする事業資金について、金融機関との協調融資による低利融資を行うものである。

資金供給状況と融資枠 (単位：千円)

資金供給 金融機関数	預託期間	金融機関に対する 県の預託額	7 年度融資枠 (4 倍(又は 3 倍、2 倍))
0 機関	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日		実績なし

融資状況 (単位：千円)

区 分	内 容	件 数	貸付実績
素材生産等促進資金（運転）	素材の生産、引取、加工や木材製品の引取に必要な資金		実績なし

林業制度資金貸付承認状況調

年度	区 分 資金名	融資枠 A	貸付承認		融資残額 A-B	承認率 B/A
			件 数	金 額 B		
6 年度	林業近代化資金	0	0	0	0	—
	林業・木材産業改善資金	40,000	1	450	39,550	1.1
	計	40,000	1	450	39,550	1.1
7 年度	林業近代化資金	0	0	0	0	—
	林業・木材産業改善資金	40,000	2	13,723	26,277	34.3
	計	40,000	2	13,723	26,277	34.3

林業近代化資金利子補給状況調

1 利子補給承認状況調

年度	区 分 資金内訳	申 請		承 認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
6 年度	受託事業資金		千円		千円	%
	計			実績なし		
7 年度	受託事業資金					
	計					

2 利子補給実績調

承認年度	資金内訳	7 年度			
		期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
3 年度					
4 年度					
5 年度			実 績 な し		
6 年度					
7 年度					
計					

3 貸付後の調査状況調

(単位：千円)

区分 年度	資金 内訳	内 訳											
		総調査対象		調 査 したもの		適正なもの		注意した もの		利子補給を 打切ること としたもの		利子補給を さかのぼっ て返還させ ることとし たもの	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
6 年度	受託 事業							該 当 な し					
7 年度	受託 事業												

ケ 森林を守り育てる人づくり基金積立金

874,689 円 県

森林の適正な管理を担う林業作業員の確保・育成に要する経費に充てるため、平成5年度に創設した「静岡県森林を守り育てる人づくり基金」の運用益の一部を積み立てた。

基 金 名	静岡県森林を守り育てる人づくり基金
基金管理者	静岡県
設 置 根 拠	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例

令和7年度基金増減の状況

(単位：千円)

令和6年度末額	令和7年度中増減額		令和7年度末額
	積立額	取崩額	
2,032,750	875	0	2,033,625

コ 林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）

853,000 円 国 1/2（最大値）

内 委託料	330,000 円
補助金	523,000 円

森林技術者の定着を図るため、林業労働安全に係る技術講習の開催や安全衛生装備等の導入を支援した。

(ア) 講習会の開催

伐木造材作業時の被災が多発していることを踏まえ、森林技術者等の労働安全を確保するための講習を実施した。

(単位：千円)

項 目	内 容	委託先	委託料
伐木等作業安全技術講習会の開催	森林技術者等（150 人）を対象に、伐木造材作業における安全確実な作業方法についての講習を実施	一般社団法人フォレストスターズフォーラム	330

(イ) 安全衛生装備等の導入

林業労働災害を減少させるため、林業経営体に対して安全衛生装備等の導入を助成した。

(単位：千円)

内 容	対象者数	事業費	補助率	補助金
林業経営体に対して、安全衛生装備・装置の導入を助成	4 経営体	1, 177	1/2 以内	523

サ 林業を支える元気な担い手支援事業費 1, 055, 910 円 国 10/10（最大値）
(内 補助金 1, 040, 000 円)

林業への就業に向け、県立農林環境専門職大学において、必要な知識の習得等を行う学生に対して、研修に係る経費の一部を支援した。

(単位：千円)

内 容	対象者数	給付金	成果
林業への就業に向けて、専門職大学において、林業を学ぶ学生に給付金を交付	1 人	1, 040	林業経営体へ就業（1 人）

シ 林業振興総合推進費（林業普及活動事業費） 2, 215, 127 円 国 10/10（最大値）

林業の振興、森林の整備及び山村の活性化を図るため、静岡県林業普及指導実施方針に基づき、以下に関する普及指導を行った。

- ・ 高度な森林施業技術を定着させるとともに、計画的な林業生産を図ること
- ・ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保を図ること
- ・ 山村の重要な収入源となる特用林産物の振興を図ること
- ・ 地域全体で木材利用の推進を図ること
- ・ 森林整備への県民の主体的な参画を図ること

(ア) 林業普及指導員の活動

各農林事務所、農林技術研究所森林・林業研究センターに林業普及指導員 25 人を配置し、地域の現状を踏まえて森林所有者や林業経営体等へ普及活動を展開した。

また、林業普及指導員等が収集した現場の情報や指導を行った内容について「普及情報」を作成し、他地域への応用、問題解決へのヒントとして活用した。（実績 328 件）

(イ) 林業普及指導職員の資質向上

林業普及指導員の資質を向上させるため、高精度森林情報の活用研修等を実施した。

(ウ) 林業後継者の育成

次世代の地域林業の担い手となる天竜高等学校等の学生を対象に、講師による丸太切り実演、生徒によるチェーンソー体験等を実施した。

ス 森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成） 900,000 円 県
（内 補助金 900,000 円）

次世代を担う林業後継者の育成と林業の活性化を図るため、林業青年団体が行う研修会や調査研究活動に対して助成した。

（単位：千円）

実施主体	内 容	事業費	補助率	補助金
静岡県林業研究グループ連絡協議会	交換研修会、地区活動、機関誌発行、連絡会議開催等	1,806	1/2 以内	900

(3) 「地域資源を活用した交流促進」

ア 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成） 3,240,000 円 県
（内 補助金 3,240,000 円）

特用林産物の生産技術の向上、ブランド化の推進及び消費拡大を図るため、関係団体が行う事業に助成した。

（単位：千円）

実施主体	内 容	事業費	補助率	補助金
静岡県椎茸産業振興協議会	生産流通改善対策、各種品評会やしいたけ生産者大会の開催等	6,685	1/2 以内	3,240

イ 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成 32,227,000 円 国 1/2(最大値)
（内 補助金 32,227,000 円）

福島第一原子力発電所事故の影響により低迷している原木しいたけの生産力を維持・回復するため、しいたけ生産者団体等に対して生産資材（原木・種駒）の導入経費を助成した。

（単位：千円）

内 容	実施地域	事業主体数	事業費	補助率	補助金
原木しいたけの生産資材（原木・種駒）導入経費を助成	伊豆市ほか	2	80,780	1/2 以内	30,786
	藤枝市ほか	3	6,676	1/3 以内	1,441
計		4※	87,456		32,227

※ 事業主体の重複分を除く

ウ しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成 3,310,000 円 国 1/2(最大値)
（内 補助金 3,310,000 円）

原油価格や物価高騰によりしいたけ等生産者の経営が圧迫されていることから、コスト低減等に取り組む生産者に対して高騰した生産資材の購入経費の一部を助成した。

(単位：千円)

内 容	実施地域	事業主体数	事業費	補助率	補助金
しいたけ等の生産資材の購入 経費の一部を助成	伊豆市ほか	6	7,661	1/2 以内	3,310※

※ 令和6年度からの繰越分

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	1 経営体当たりの 林業産出額	5,710 万円 /経営体	5,683 万円 /経営体				6,280 万円 /経営体
	農林水産業に係 る新規就業者数	488 人	2026 年 12 月頃 公表予定				510 人
活動 指標	県産材製品（J A S 製品等）の 供給量	10.3 万 m ³	10.2 万 m ³				累計 42.5 万 m ³
	新規就業者数 （林業）	67 人	69 人				累計 400 人

ア 「1 経営体当たりの林業産出額」は、木材生産量は微増したが、木材単価（山元土場価格）の低下により減少した。

イ 「県産材製品（J A S 製品等）の供給量」は人口減少や物価高騰を背景に住宅着工戸数の減少が続き、需要が減退したことで、低調に推移している。

ウ 「新規就業者数（林業）」は、労働人口の減少を背景に、70 人前後で横ばいで推移している。

(2) 課題

ア 労働生産性を向上させ、経営体の収益性の確保につなげる必要がある。

イ 新たな需要の増加が見込まれる非住宅分野の民間建築物において県産材利用を一層促進する必要がある。

ウ 就業希望者に対して、林業の魅力を発信する必要がある。また、経営体の魅力ある就労環境づくりを支援する必要がある。

(3) 改善

ア 作業効率の高い主伐の促進や林業イノベーションの推進に取り組む。また、早生樹の導入と先端技術の活用による労働生産性の高い「次世代林業モデル」の創出に取り組む。

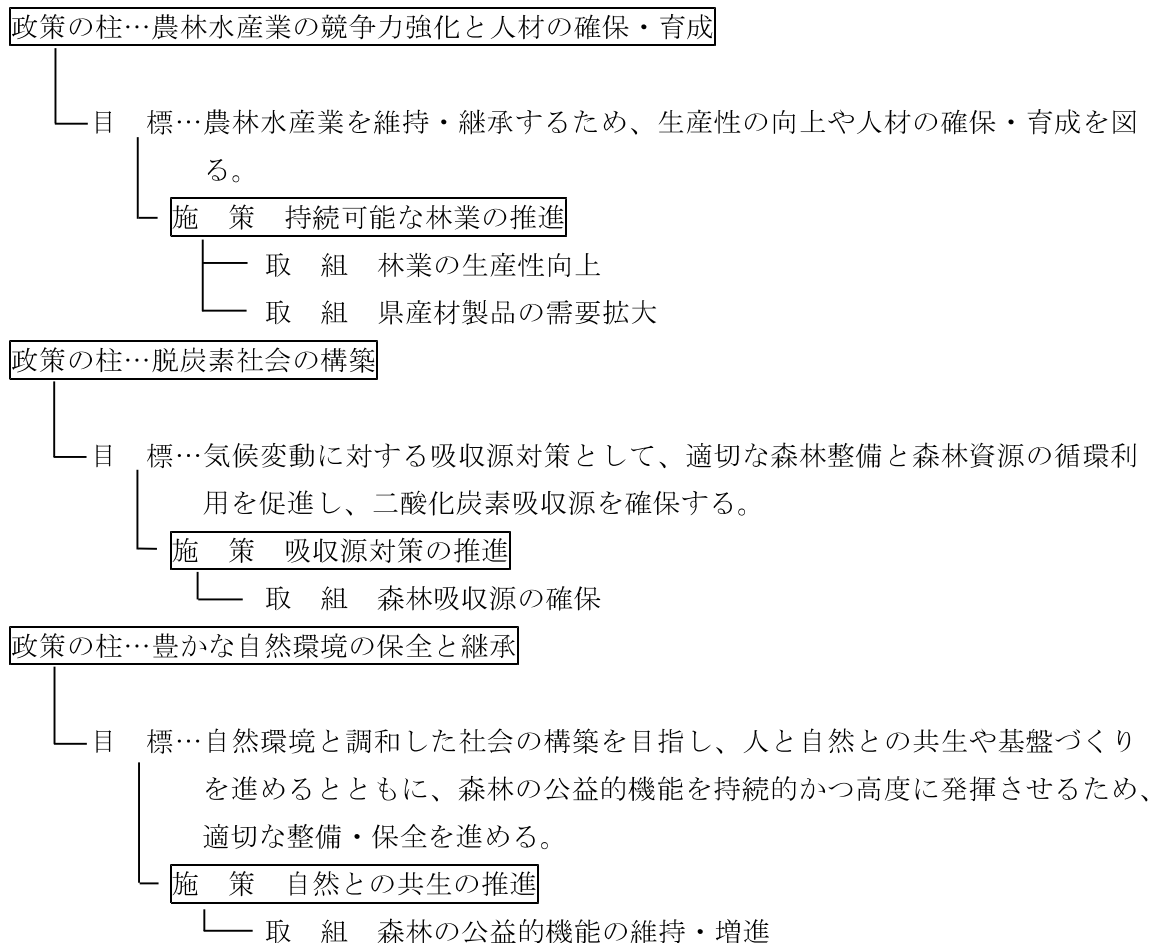
イ 品質の確かな県産材製品や県産森林認証材を利用した非住宅建築物等の木造・木質化を支援する。また、非住宅建築物の木造設計に取り組む設計者を支援するとともに、建築物木材利用促進協定や官民連携による組織等を通じて、企業等の県産材製品利用の取組を支援する。

ウ 就業相談会や現場見学会等の実施により、新規就業者の確保を図るとともに、就業後も経験や技術力に応じた研修会を実施し、育成を図る。

また、経営者を対象とした研修の開催や経営体の課題に応じた専門家の派遣等により、経営体の労働生産性の向上、安全管理体制の構築及び就労環境の改善等を支援し、技術者の定着を図る。

Ⅲ 森林整備課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「林業の生産性向上」

ア FAOI プロジェクト推進事業費（再掲） 38,599,520 円 国定額
（内 補助金 17,133,100 円）

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を促進するため、先端技術の活用による造林や獣害対策技術等の低コスト化の取組に対し、国庫補助を活用して支援した。

令和7年度事業実績

項 目	内 容	県歳出額(千円)	備 考
低コスト再造林対策	一貫作業システムとドローンや電動植穴機、コンテナ苗による低コスト造林技術の実証	(5,976) [0] 17,133	補助 (伊豆の国市ほか)
合計		(5,976) [0] 17,133	

（注）（ ）内は令和6年度の繰越分で内数。[]内は令和8年度への繰越で外数。

イ 次世代林業基盤づくり交付金事業費 271,754,900 円 国定額
(内 補助金 271,754,900 円)

大規模・効率化を図る合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するため、森林の間伐及び路網整備に対し、国庫補助を活用して支援した。

また、花粉の少ない苗木の生産を拡大するため、民間事業者が行う生産基盤施設の整備等に対し、国庫補助を活用して支援した。

令和 7 年度事業実績 (単位：千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
合板・製材生産性強化 対策事業（間伐材生産）	(276.86ha) [329.00ha] 276.86ha	(335,817) [591,294] 335,817	(253,300) [295,647] 253,300	南伊豆町外 10 市町 搬出材積 25 千 m ³
林業・木材産業成長産業 化促進対策事業（間伐材 生産）	(8.92ha) [0ha] 14.14ha	(12,603) [0] 22,674	(9,024) [0] 14,867	静岡市、裾野市 搬出材積 1.2 千 m ³
民間事業者による苗木増 産の支援（コンテナ苗生 産基盤施設等の整備）	(1式) [0式] 1式	(3,246) [0] 3,246	(1,388) [0] 1,388	日本製紙木材株 式会社
花粉の少ない苗木の生産 拡大（管理技術者確保）	(150人日) [150人日] 152.8人日	(3,807) [3,400] 3,807	(2,200) [2,200] 2,200	日本製紙株式会 社
花粉の少ない森林への転 換活動（植替）	(0ha) [2.00ha] 0ha	(0) [1,983] 0	(0) [470] 0	静岡市
合計		(355,473) [596,677] 365,544	(265,912) [298,317] 271,755	

(注) () 内は令和 6 年度の繰越分で内数。[] 内は令和 8 年度への繰越で外数。

ウ しずおか林業再生プロジェクト推進事業費 26,946,000 円 県
(内 補助金 26,946,000 円)

利用間伐の低コスト化を進めるため、間伐や林業機械の導入に対し支援した。

令和 7 年度事業実績 (単位：千円)

区分	事業量	事業費	補助率	県歳出額	摘要
間伐	88.48ha	24,265	1/3以内	7,873	8市町
林業機械導入	4台 [2台]	57,221 [24,552]	1/3以内	19,073 [8,054]	4市町
合計		81,486 [24,552]		26,946 [8,054]	

(注) [] 内は令和 8 年度への繰越で外数。

エ 間伐材等搬出奨励事業費助成 122,472,744 円 県
(内 補助金 110,364,000 円)

未利用の間伐材や主伐に伴って発生する木材チップ用材を有効活用するため、間伐材等の搬出を行う森林組合等に対して搬出経費を助成した。

令和7年度事業実績

区 分	事業量	補助率	県歳出額（千円）
間伐材	43,820m ³	2,000円以内/m ³	87,640
木材チップ用材	11,362m ³		22,724

オ 重 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成 37,943,000 円 県定額
（内 補助金 37,943,000 円）

林業経営適地でも集約化が困難で森林整備がされていない未整備未集約森林において、林業経営体と所有者との合意形成や、オーダーメイドによる路網整備や森林整備などを支援し、集約化の核づくりに取り組んだ。

令和7年度事業実績

区 分	事業量	補助率	県歳出額（千円）
合意形成 森林整備等	4 地区	定額	(37,943) 37,943

（注）（ ）内は令和6年度の繰越分で内数。

カ 県営林道整備事業費 512,260,000 円 国 1/2（最大値）

{

 内 委託料 25,159,000 円
 工事費 460,734,083 円

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法及び半島振興法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して実施した。

（単位：m、千円）

区分	路線数	延長	事業費	県歳出額			
				国費	県費	負担金	
林道	開設	(11)	(1,221)	(362,050)	(362,050)	(181,019)	(153,488)
		[5]	[459]	[214,090]	[214,090]	[107,032]	[85,652]
		11	1,375	512,260	512,260	245,687	231,098
							35,475

（注）（ ）内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数（路線数は内数）

キ 団体営林道事業費 140,367,130 円 国 1/2（最大値）
（内 補助金 138,647,130 円）

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、市町が実施する林道の開設、改良及び林業専用道の開設に対し、地域再生計画に基づく地方創生道整備推進交付金事業や、森林環境保全整備事業の国庫補助を活用して助成した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額			市町費
						国費	県費	
林道	開設等	(2)	(43)	(31,904)	(15,302)	(15,302)	(0)	(16,602)
		[6]	[0]	[223,963]	[111,981]	[111,981]	[0]	[111,982]
		6	85	237,721	117,586	116,397	1,189	120,135
林業専用道	開設	(2)	(237)	(47,306)	(22,781)	(22,308)	(473)	(24,525)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		2	237	47,306	22,781	22,308	473	24,525
合計		(4)	(280)	(79,210)	(38,083)	(37,610)	(473)	(41,127)
		[6]	[0]	[223,963]	[111,981]	[111,981]	[0]	[111,982]
		8	322	285,027	140,367	138,705	1,662	144,660

(注) () 内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数（路線数は内数）
林道開設事業費以外の国庫補助事業は路線数で管理

ク 農山漁村地域整備交付金事業費（森林） 95,547,000 円 国 1/2（最大値）

（内 工事費 61,996,200 円
補助金 27,857,000 円）

森林の適正な管理や木材生産に寄与するため、利用区域が1,000ha以上の林道、過疎法に基づき基幹道路の指定を受けた林道の開設を、農山漁村地域整備計画に基づく農山漁村地域整備交付金事業の国庫補助を活用して実施した。

また、市が実施する林道橋の点検診断に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	国費	県費	負担金	市町費
林道	開設	(1)	(700)	(62,010)	(62,010)	(30,998)	(31,012)	(0)	(0)
		[1]	[800]	[89,320]	[89,320]	[44,660]	[44,660]	[0]	[0]
		1	700	67,690	67,690	30,998	36,692	0	0
	橋梁 点検 診断	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	()
		[0]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		96	-	55,714	27,857	27,857	0	0	27,857
合計	(1)	(700)	(62,010)	(62,010)	(30,998)	(31,012)	(0)	(0)	
	[1]	[800]	[89,320]	[89,320]	[44,660]	[44,660]	[0]	[0]	
	97	700	123,404	95,547	58,855	36,692	0	27,857	

(注) () 内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数（路線数は内数）

ケ 県単独林道事業費 253,462,000 円 県 1/3～1/2、定額

（内 補助金 216,732,000 円）

国庫補助による団体営林道事業を補完するため、市町等が実施する林道の開設、改良、舗装及び森林作業道の開設に対し助成した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	市町費
林道	開設	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[1]	[100]	[20,500]	[8,200]	[8,200]	[12,300]
		1	40	19,800	7,920	7,920	11,880
	改良	(4)	(85)	(29,723)	(11,890)	(11,890)	(17,833)
		[8]	[362]	[39,273]	[15,708]	[15,708]	[23,565]
	32	931	249,560	96,448	96,448	153,112	
舗装	(1)	(365)	(10,450)	(4,180)	(4,180)	(6,270)	
	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
	6	2,303	94,030	33,360	33,360	60,670	
森林 作業道	開設	(3)	(1,700)	(35,800)	(35,800)	(35,800)	(0)
[3]		[2,800]	[62,500]	[62,500]	[62,500]	[0]	
8		4,670	79,004	79,004	79,004	0	
小計		(8)	(2,150)	(75,973)	(51,870)	(51,870)	(24,103)
		[12]	[3,262]	[122,273]	[86,408]	[86,408]	[35,865]
		47	7,944	442,394	216,732	216,732	225,662
事務費等		0	0	(0)	(0)	(0)	(0)
		0	0	[0]	[0]	[0]	[0]
		0	0	36,730	36,730	36,730	0
合計		(8)	(2,150)	(75,973)	(51,870)	(51,870)	(24,103)
		[12]	[3,262]	[122,273]	[86,408]	[86,408]	[35,865]
		47	7,944	479,124	253,462	253,462	225,662

(注) () 内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数(路線数は内数)

コ 社会環境基盤重点林道整備事業費

64,577,200 円 県 4/5

(内 委託料 9,262,000 円)
 (工事費 53,565,200 円)

国庫補助で実施する林道の開設を促進するため、同一路線の開設を、地域活性化事業債を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	負担金
林道	開設	(1)	(55)	(35,265)	(35,265)	(28,212)	(7,053)
		[1]	[0]	[34,688]	[34,688]	[27,750]	[6,938]
		1	55	64,577	64,577	52,012	12,565

(注) () 内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数(路線数は内数)

サ 集落間林道整備事業費

55,966,485 円 県 2/3

(内 委託料 - 円)
 (工事費 54,372,000 円)

集落間又は集落と基幹的道路を結ぶ林道で、災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を、地域活性化事業債を活用して実施した。

(単位：m、千円)

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	負担金
林道	開設	(1)	(47)	(22,460)	(22,460)	(14,973)	(7,487)
		[1]	[30]	[5,321]	[5,321]	[3,547]	[1,774]
		1	47	26,052	26,052	17,753	8,299
	機能強化	(1)	(232)	(26,124)	(26,124)	(17,416)	(8,708)
		[1]	[200]	[12,133]	[12,133]	[8,089]	[4,044]
		1	232	29,914	29,914	20,399	9,515
合計		(2)	(279)	(48,584)	(48,584)	(32,389)	(16,195)
		[2]	[230]	[17,454]	[17,454]	[11,636]	[5,818]
		2	279	55,966	55,966	38,152	17,814

(注) 1 ()内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数(路線数は内数)

2 機能強化：法面改良、舗装

シ 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備） 142,684,000 円 県 2/3

{
内 委託料 15,961,000 円
}
工事費 122,137,138 円

過疎地域又は振興山村地域及びそれらの周辺地域等の中山間地域において、集落間若しくは集落と基幹的道路を結ぶ林道、又は災害時等に公道の迂回路となる林道の開設及び機能強化を実施した。

（単位：m、千円）

区分		路線数	延長	事業費	県歳出額	県費	負担金
林道	機能強化	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[3]	[279]	[11,316]	[11,316]	[7,544]	[3,772]
		3	742	142,684	142,684	96,534	46,150

（注） 1 （ ）内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数（路線数は内数）
2 機能強化：法面改良、舗装

ス 団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費

1,004,514,000 円 国 99.4%（最大値）

（内 補助金 985,585,000 円）

令和4年から令和7年に発生した林道施設災害において、市町が実施する被災林道の復旧に対し、林道施設災害復旧事業の国庫補助を活用して助成した。

（単位：千円）

区分		箇所数	事業費	県歳出額	国費	県費	市町費
現年災	R6	(6)	(223,757)	(201,642)	(201,642)	(0)	(22,115)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		6	223,757	201,642	201,642	0	22,115
	R7	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[2]	[31,153]	[28,033]	[28,033]	[0]	[3,120]
		5	141,967	112,461	112,367	94	29,506
小計	(6)	(223,757)	(201,642)	(201,642)	(0)	(22,115)	
	[2]	[31,153]	[28,033]	[28,033]	[0]	[3,120]	
	11	365,724	314,103	314,009	94	51,621	
過年災	R4	(4)	(173,094)	(173,094)	(173,094)	(0)	(0)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		4	173,094	173,094	173,094	0	0
	R5	(2)	(116,566)	(111,308)	(111,308)	(0)	(5,258)
		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
		6	174,427	165,728	163,203	2,525	8,699
	R6	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[2]	[40,825]	[40,499]	[40,499]	[0]	[326]
14		369,722	351,589	335,279	16,310	18,133	
小計	(6)	(289,660)	(284,402)	(284,402)	(0)	(5,258)	
	[2]	[40,825]	[40,499]	[40,499]	[0]	[326]	
	24	717,243	690,411	671,576	18,835	26,832	
合計		(12)	(513,417)	(486,044)	(486,044)	(0)	(27,373)
		[4]	[71,978]	[68,532]	[68,532]	[0]	[3,446]
		35	1,082,967	1,004,514	985,585	18,929	78,453

（注） （ ）内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数（路線数は内数）

令和7年度林道事業の区分別総括表

(単位：m、千円)

区分	林道			林業専用道			森林作業道		
	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額	路線数	延長	県歳出額
開設	(15)	(2,066)	(494,785)	(2)	(237)	(22,781)	(3)	(1,700)	(35,800)
	[9]	[1,389]	[363,919]	[0]	[0]	[0]	[3]	[2,800]	[62,500]
	16	2,200	676,534	2	237	22,781	8	4,670	79,004
改良	(18)	(317)	(533,510)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	[22]	[841]	[219,670]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	172	1,905	1,398,608	0	0	0	0	0	0
舗装	(1)	(365)	(4,180)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	6	2,303	33,360	0	0	0	0	0	0
合計	(34)	(2,748)	(1,032,475)	(2)	(237)	(22,781)	(3)	(1,700)	(35,800)
	[31]	[2,230]	[583,589]	[0]	[0]	[0]	[3]	[2,800]	[62,500]
	194	6,408	2,108,502	2	237	22,781	8	4,670	79,004

(注) ()内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数(路線数は内数)

令和7年度林道事業の事業別総括表

(単位：m、千円)

事業名		路線数	延長	事業費	県歳出額	市町費
公共林道事業	県営林道整備事業費	(11)	(1,221)	(362,050)	(362,050)	(0)
		[5]	[459]	[214,090]	[214,090]	[0]
		11	1,375	512,260	512,260	0
	団体営林道事業費	(4)	(280)	(79,210)	(38,083)	(41,127)
		[6]	[0]	[223,963]	[111,981]	[111,982]
県単独林道事業	農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	(1)	(700)	(62,010)	(62,010)	(0)
		[1]	[800]	[89,320]	[89,320]	[0]
		97	700	123,404	95,547	27,857
	小計	(16)	(2,201)	(503,270)	(462,143)	(41,127)
		[12]	[1,259]	[527,373]	[415,391]	[111,982]
その他林道事業	県単独林道事業費	(8)	(2,150)	(75,973)	(51,870)	(24,103)
		[12]	[3,262]	[122,273]	[86,408]	[35,865]
		47	7,944	479,124	253,462	225,662
	社会環境基盤重点林道整備事業費	(1)	(55)	(35,265)	(35,265)	(0)
		[1]	[0]	[34,688]	[34,688]	[0]
その他林道事業	集落間林道整備事業費	(2)	(279)	(48,584)	(48,584)	(0)
		[2]	[230]	[17,454]	[17,454]	[0]
		2	279	55,966	55,966	0
	小計	(11)	(2,484)	(159,822)	(135,719)	(24,103)
		[15]	[3,492]	[174,415]	[138,550]	[35,865]
その他林道事業	中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		[3]	[279]	[11,316]	[11,316]	[0]
		3	742	142,684	142,684	0
	団体営現年災害林道復旧費・団体営過年災害林道復旧費	(12)	(—)	(513,417)	(486,044)	(27,373)
		[4]	[—]	[71,978]	[68,532]	[3,446]
その他林道事業	小計	35	—	1,082,967	1,004,514	78,453
		(12)	(0)	(513,417)	(486,044)	(27,373)
		[7]	[279]	[83,294]	[79,848]	[3,446]
	合計	38	742	1,225,651	1,147,198	78,453
		(39)	(4,685)	(1,176,509)	(1,083,906)	(92,603)
その他林道事業	合計	[34]	[5,030]	[785,082]	[633,789]	[151,293]
		204	11,417	2,746,009	2,269,377	476,632
		(39)	(4,685)	(1,176,509)	(1,083,906)	(92,603)
		[34]	[5,030]	[785,082]	[633,789]	[151,293]
		204	11,417	2,746,009	2,269,377	476,632

(注) ()内は令和6年度からの繰越で内数、[]内は令和8年度への繰越で外数(路線数は内数)

セ 主伐型路網構築モデル事業費助成 28,750,000 円 県定額
(内 補助金 28,750,000 円)

大型トラックによる効率的な木材運搬を可能にする路網構築の手法を普及するため、主伐箇所から10tトラックで運搬できる基幹的作業道の作設を支援した。

令和 7 年度事業実績 (単位：m、千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	(1,150) [0] (1,150)	(28,750) [0] 28,750	(28,750) [0] 28,750	浜松市 1 路線

注) () 内は令和 6 年度からの繰越で内数、[] 内は令和 8 年度への繰越で外数。

ソ 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成 5,282,400 円 県定額
(内 補助金 5,282,400 円)

国産材の需要変動に対応し、県産材のシェアを拡大するため、木材生産団地内における生産基盤の重点整備を支援した。

令和 7 年度事業実績 (単位：m、千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘要
基幹的作業道	(0) [0] 0	(0) [0] 0	(0) [0] 0	静岡市外 1 市
索道設置・撤去	(4,036) [0] 4,036	(5,282) [0] 5,282	(5,282) [0] 5,282	
合計		(5,282) [0] 5,282	(5,282) [0] 5,282	

注) () 内は令和 6 年度からの繰越で内数、[] 内は令和 8 年度への繰越で外数。

タ 森林整備事務費(再掲) 44,857,167 円
(ア) 優良種苗確保対策事業 31,003,240 円 県
(内 委託料 11,795,300 円)

優良な森林資源を造成するため、林業種苗法に基づき西部農林事務所育種場の採種園から種子を採取し、産地系統を登録した「系統確認苗木」の生産の確保と需給情報の共有を行ったほか、閉鎖型採種園の改良工事を実施した。

令和 7 年度事業実績

項 目	内 容
種子生産事業	採種園から県営で種子を採取し、指定採取源別に乾燥、不純物除去及び精選を行い、県種苗委員会の生産計画に基づき静岡県山林種苗協同組合連合会及び静岡県森林組合連合会へ供給した。 (令和 7 年度採取実績) 花粉症対策スギ 2.96 kg ヒノキ 8.47 kg 特定母樹 スギ 1.35 kg ヒノキ 7.77 kg 抵抗性クロマツ 4.18 kg 計 24.73 kg

(イ) 育種場管理費

5,159,969 円 県

内 委託料	303,600 円
工事費	2,792,000 円

優良種苗確保対策事業の推進を図るため、育種場施設の適正な維持管理を行った。

平成28年度に育種場の再編・強化を図り、西部育種場に機能を集約した。富士育種場は令和 6 年度に閉場し、財産処分を進めている。

育種場別管理面積及び主要施設

区 分	管理面積 (ha)	主 要 施 設
富士育種場	0.48	
西部育種場	51.35	事務所、種子精選場、種子貯蔵庫、温室他
合計	51.83	

チ 森林・林業関係団体事業費助成(山林種苗協同組合連合会助成) 900,000 円 県

(内 補助金 900,000 円)

静岡県山林種苗協同組合連合会が実施する樹苗の格付検査や後継者育成研修に対し助成した。

令和 7 年度事業実績

(単位：千円)

事業の実績	総事業費	県歳出額
格付検査 1,616.5 千本		
検査延人数 56 人		
技術講習会 26 人	1,831	900
その他会議等 127 人		
後継者研修会 13 人		

(2) 「県産材製品の需要拡大」

ア 重 新 森林認証推進総合対策事業費助成(再掲) 55,384,520 円 県定額

(内 補助金 51,978,000 円)

森林認証材の供給体制を強化するため、高規格作業道の開設や索道の設置撤去を支援した。

令和 7 年度事業実績

(単位：m、千円)

事業区分	事業量	事業費	県歳出額	摘 要
高規格作業道	2,138	50,802	50,802	富士市外 1 市
索道設置・撤去	420	1,176	1,176	
合計		51,978	51,978	

(3) 「森林吸収源の確保」

ア 公共造林事業

1,439,287,270 円 国 5/10 (最大値)

内 委託料	42,821,000 円
補助金	1,358,846,200 円

森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るため、県営林の森林整備や病虫害による被害木の除去を国庫補助を活用して実施するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備に対して支援した。

令和 7 年度事業実績

(単位：千円)

事業区分		事業量 (ha)	事業費	県支出額	県単独森林整備事業費助成 (外数)	摘 要
造林事業費	森林環境保全 直接支援事業	1,590	(1,880,942) [1,210,553] 3,312,059	(752,377) [484,221] 1,335,896	(11,825) [5,296] 23,430	静岡市外 23 市町 搬出材積 106 千 m ³
	特定機能回復 事業	313	(35,191) [28,011] 76,971	(15,326) [11,204] 40,079		静岡市外 8 市町 衛生伐 720 m ³ 搬出材積 3 千 m ³
	小計	1,903	(1,916,133) [1,238,564] 3,389,030	(767,703) [495,425] 1,375,975	(11,825) [5,296] 23,430	
整備 交付 金 事 業	森林空間総合 整備事業	7	(28,133) [3,903]	(11,253) [1,561]		沼津市外 2 市 搬出材積 3 千 m ³
	花粉発生源対 策促進事業		58,232	25,693		
事業費計		1,910	(1,944,266) [1,242,467] 3,447,262	(778,956) [496,987] 1,401,667	(11,825) [5,296] 23,430	
	県 営	117	(2,082) [0] 67,041	(2,082) [0] 42,821		静岡市外 5 市町 搬出材積 929 m ³ 衛生伐 86 m ³
	補 助	1,793	(1,942,184) [1,242,467] 3,380,221	(776,874) [496,987] 1,358,846	(11,825) [5,296] 23,430	静岡市外 25 市町 搬出材積 105 千 m ³ 衛生伐 634 m ³
事務 費			(1,570) [2,780] 37,620	(1,570) [2,780] 37,620		うち交付金分 1,042 千円
合計		1,910	(1,945,836) [1,245,247] 3,484,882	(780,526) [499,767] 1,439,287	(11,825) [5,296] 23,430	

(注) 計欄及び合計欄の数値は、四捨五入のため、累計と一致しないことがある。

(注) () 内は令和 6 年度の繰越分で内数。[] 内は令和 8 年度への繰越で外数。

(4) 「森林の公益的機能の維持・増進」

ア 森林整備地域活動支援事業

(ア) 森林整備地域活動支援事業費 460,830 円 国 1/2 (最大値)
(内 補助金 421,600 円)

森林経営計画等による計画的かつ一体的な森林施業を促進するため、森林情報の収集、合意形成、森林境界の明確化等の地域活動に対し支援した。

令和 7 年度事業実績

(単位 : ha、千円)

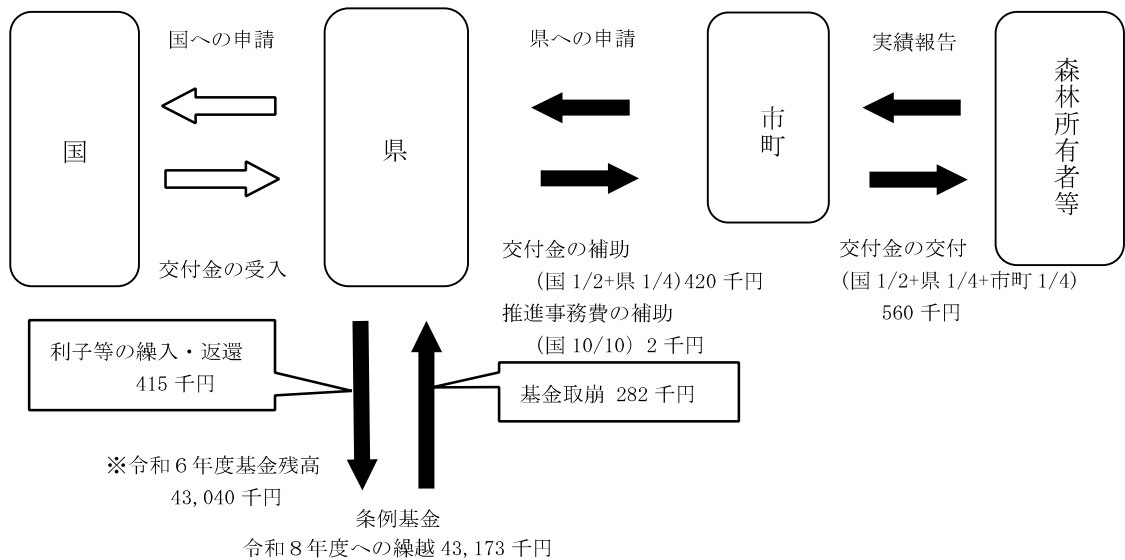
実施市町数	活動実施面積	事業費	県歳出額 (国費+県費)
2	70	562	422

(イ) 森林整備地域活動支援基金積立金

414,986 円

森林整備地域活動支援交付金について、年度間の事業費の調整や交付金支払事務の柔軟かつ効率的な執行を図るため、基金を設置している。令和 7 年度の運用利息 289,136 円及び過年度返納金 125,850 円を基金に積み立てた。また、令和 7 年度事業に係る所要額 281,600 円を取り崩した。

令和 7 年度実績



イ 資源循環林地整備事業費	14,591,857 円
	〔 内 委託料 12,430,982 円 交付金 270,728 円 〕
(ア) 管理事業	3,803,348 円
	(内 委託料 2,091,882 円)

県営林の適正な管理を行うため、県営林の監視業務、標準地調査等を実施した。

令和 7 年度事業実績 (単位:千円)

区 分	内 容	事業費	備 考
監視業務、標準地調査等	10 林地の監視業務及び令和 7 年度返還林地の調査等	2,092	委託料
その他管理費等	10 林地 (1,054ha) の管理	1,711	
合計		3,803	

(イ) 利用事業	449,409 円 県
	(内 交付金 270,728 円)

「造林並びに地上権設定契約書」に基づき、素材売払い収入等の収益について、土地所有者へ収益分収金を交付した。

令和 7 年度事業実績 (単位:千円)

区 分	実 績	
	件 数	事 業 費
令和 7 年度事業収入に係るもの	3 件	271
その他販売経費等	1 件	179
合計	4 件	449

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

(ウ) 林地整備事業	10,339,100 円 県
	(内 委託料 10,339,100 円)

県行造林地について、県営林管理基本計画に基づき、森林の多面的機能を持続的に発揮する資源循環林地として適正な管理を行うため、除間伐等の森林施業や作業道の開設等を行った。

令和 7 年度事業実績 (単位:千円)

作業名	数 量	事 業 費	備 考
利用間伐等 (搬出)	7.09ha	2,356	
森林作業道開設等	700m	1,075	
その他整備経費等		6,908	
合計		10,339	

(注) 合計欄の数値は、四捨五入のため累計と一致しないことがある。

(エ) 県営林の収入

間伐により生産された素材等の売払いを実施した。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、J-クレジット制度を活用した森林経営を普及するため、稲梓県営林をモデル林としてJ-クレジットを創出し、カーボン・オフセット等に活用する需要者に販売した。

令和7年度林産物売払実績

区分	林地名	林班	数量(m³)	売払金額(千円)	摘 要
素 材	稲 梓	1	98	242	間伐伐倒木売払
素 材	稲 梓	8	225	2,031	間伐伐倒木売払
素 材	秋葉山	4, 5, 10, 11, 12	1,325	55	立木売払
合 計			1,648	2,328	

令和7年度J-クレジット販売実績

発行数量 (t-CO ₂)	販売数量 (t-CO ₂)	販売収入 (円)	摘 要
672	15	247,500	民間2者に販売

(オ) 県営林管理基本計画の推進

a 概要

県が土地所有者と契約し、造林した県営林（県行造林地）は、現在そのほとんどが育成期を終え、充実した資源を活用する時期を迎えている。

このため、県営林事業の目的も造林困難な奥地等の資源造成から、適切な森林施業等を持続的に行い、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させることに変化している。

平成19年度に策定した「県営林管理基本計画」では、契約期限が到来し目的を達成した林地は土地所有者に返還し、土地所有者の主体的な管理運営による森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するよう定めている。

令和7年度は、下表のとおり返還を行った。

林地区分	林地名	林班	所有者	解除面積 (ha)	契約満了日
期限時返還	加増野	4	市、団体	22.21	R7.11.4
合 計				22.21	

b 管理面積と返還実績

(単位:ha)

林地区分	即時返還	積極的返還	期限時返還	計
	市町	財産区	個人、会社、寺院等	
管理基本計画策定 時点 (H20.3)	1,156	594	2,923	4,673
返還実績	1,156	264	2,221	3,641
現状の管理面積 (R8.3.31現在)	0	330	702	1,032

県 営 林 現 況 調

(令和8年3月31日現在)

県営林名	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m³)	林齢別森林面積(ha)				除地(ha)
				1～30年	31～50年	51年以上	計	
稲梓	下田市	285.18	68,052		28.46	238.99	267.45	17.73
松崎	松崎町	47.29	11,273			40.94	40.94	6.35
賀茂小計	2林地	332.47	79,325	0.00	28.46	279.93	308.39	24.08
須山	裾野市	113.39	17,957		1.00	108.69	109.69	3.70
東部小計	1林地	113.39	17,957	0.00	1.00	108.69	109.69	3.70
口坂本	静岡市	45.41	4,520		8.27	18.38	26.65	18.76
中部小計	1林地	45.41	4,520	0.00	8.27	18.38	26.65	18.76
文沢	島田市	13.17	3,959			13.17	13.17	0.00
葛竜	島田市	51.29	14,135			44.59	44.59	6.70
島田	島田市、藤枝市	227.70	70,027			217.74	217.74	9.96
志榛小計	3林地	292.16	88,121	0.00	0.00	275.50	275.50	16.66
気多	浜松市	58.04	15,957			48.29	48.29	9.75
門桁	浜松市	191.17	31,300			118.98	118.98	72.19
西部小計	2林地	249.21	47,257	0.00	0.00	167.27	167.27	81.94
令和7年度末合計	9林地	1,032.64	237,180.00	0.00	37.73	849.77	887.50	145.14
令和6年度末合計	10林地	1,054.85	241,317.00	0.00	63.17	840.84	904.01	150.84
令和5年度末合計	13林地	1,846.70	375,037	0.33	222.37	1,373.01	1,595.71	250.99
令和4年度末合計	14林地	1,947.09	399,596	0.36	184.12	1,505.88	1,690.36	256.73
令和3年度末合計	15林地	2,059.50	413,628	0.36	184.12	1,541.54	1,763.13	296.37

ウ 県単独森林病虫害獣総合対策事業費

31,169,297 円 国 県

〔 内 委託料 18,127,300 円 〕
補助金 12,834,050 円

松くい虫防除等を総合的かつ効果的に実施するため、県営により県有林内の防除を行うとともに、市町等が実施する防除事業に対し助成した。

令和7年度事業実績

(単位：千円)

防 除 区 分			事業量	事業費	県歳出額	備考
松くい虫対策	予防	空中散布※1	35ha	9,138	9,138	県営
		地上散布	66ha	8,989	8,989	県営
		予防剤注入※2	358本	11,168	8,282	補助
		小 計	—	29,295	26,409	
	駆除	特別伐倒駆除(破砕)	209m³	9,105	4,552	補助
松くい虫対策 計				38,400	30,961	
事 務 費				208	208	
合 計				38,608	31,169	

※1 環境影響調査含む

※2 マツ本数

エ 森林整備事務費（再掲） 44,857,167 円
 （ア）森林病虫獣害対策事業費 1,207,500 円 国1/2（最大値）
 （内 補助金 1,207,500 円）

野生動物による森林被害対策として、市町の特定鳥獣保護管理計画の基礎資料となる森林被害実態調査に対し助成した。

令和7年度事業実績 (単位：千円)

区 分	事業量	県歳出額	備考
カモシカ等被害実態調査 〔静岡県、島田市、 川根本町、浜松市〕	80箇所	1,208	補助（国1/2）

（イ）森林災害予防啓発普及事業費 132,000 円 団体定額

人為的原因による林野火災の減少及び被害軽減を図るため、農林事務所や関係機関等を通じた啓発品の配布及び静岡駅構内での街頭キャンペーンを実施し、林野火災予防の普及啓発を行った。

令和7年度事業実績 (単位：千円)

事業内容		数量	県歳出額	摘要
広報宣伝活動	啓発品の配布 クリアファイル ウェットティッシュ	2,000枚 1,000個	132	各市町、関係機関等に配布

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
活動 指標	木材生産量	41.1 万 m ³	42.9 万 m ³				46 万 m ³
	路網の延長	累計 5,853 km	累計 6,057km				累計 6,230 km
	再造林面積	175ha	176ha				400ha
	森林整備面積	9,877ha	8,392ha				11,000ha

ア 「木材生産量」は、製材・合板・木質バイオマスの需要に応じた林業経営体の生産計画の作成と実行を支援したものの、住宅需要の減退や一部の林業経営体の生産調整の影響により、目標に達しなかった。

イ 「路網の延長」は、木材生産の効率化につながる路網配置や、木材生産及び森林整備の実施時期を考慮した路網整備が進み、順調に増加している。

ウ 「再造林面積」は横ばいで推移している。森林所有者の多くは、採算性や獣害への不安から主伐・再造林に踏み切れずにより、施業が進まず目標に達しなかった。

エ 「森林整備面積」は、木材生産を伴う利用間伐は増加した一方、保育間伐や除伐が減少し、目標に達しなかった。

(2) 課題

ア 製材・合板・木質バイオマスなどの需要変動に迅速に対応できる供給体制が不十分であり、生産計画の柔軟な見直しや生産性の向上が必要である。

イ 引き続き、計画的に路網整備を推進するとともに、路網計画策定の省力化を図る必要がある。

ウ 主伐・再造林の収益性を高めるとともに、獣害対策の強化や、生産・造林・育林に係るコストの一層の縮減、現場管理における労務負担の軽減を図り、森林所有者が抱く不安を解消する必要がある。

エ カーボンニュートラルの実現に向けて、森林の公益的機能の維持・増進が一層重要となることから、二酸化炭素の吸収源となる森林の間伐等整備の強化と二酸化炭素の排出削減に寄与する木質バイオマスの供給拡大を図る必要がある。

(3) 改善

ア 木材生産計画を随時見直し、各用途の需要に応じた生産を支援するとともに、先端技術導入や原木流通のデジタル化により生産性を向上させることで、安定供給体制を構築し、木材生産量の増加を図る。

- イ 高精度森林情報や路網計画支援ソフトの活用による省力化を促進し、路網計画に基づいて基幹となる林道や林業専用道、それらを補完する森林作業道を計画的に整備するため、予算の確実な確保に努める。
- ウ 低コスト主伐・再造林の実証林で得られた成果の普及や成長が早く収穫期間を半減できる早生樹の活用に加え、デジタル技術・先端技術の現場実装による林業イノベーションの推進を通じて、主伐・再造林の低コスト化とその定着を図る。
- エ 低コスト作業システムの普及による生産性の向上や、未利用木材活用への支援による木質バイオマスの供給拡大により森林整備面積を増加させ、二酸化炭素の排出削減に寄与する。

IV 森林保全課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…防災・減災対策の推進

目 標…犠牲者の最小化や減災効果の持続化に加えて、被災後も命と健康を守るため、防潮堤の整備や建築物の耐震化等のハード対策及び早期避難意識の向上等のソフト対策を推進する。

施 策 地震・津波・火山防災対策

取 組 津波対策の推進

施 策 風水害・土砂災害対策

取 組 風水害を防ぐ施設整備

取 組 土砂災害を防ぐ施設整備

取 組 避難体制の整備

取 組 盛土等の適正化の推進

政策の柱…豊かな自然環境の保全と継承

目 標…自然環境と調和した社会の構築を目指し、人と自然との共生や基盤づくりを進めるとともに、森林の公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるため、適切な整備・保全を進める。

施 策 自然との共生の推進

取 組 森林の公益的機能の維持・増進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1) 「津波対策の推進」「風水害を防ぐ施設整備」「土砂災害を防ぐ施設整備」「避難体制の整備」

ア 治山事業費

	3,161,122,557円	国2/3（最大値）
内 委託料	156,288,775 円	
工事費	2,889,803,906 円	

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るため、「静岡県森林共生基本計画（R7～R10）」に基づき、溪流の不安定土砂を抑止する溪流工事や崩壊した斜面を森林に再生する山腹工事等の保安施設事業（森林法第41条第1項）を実施した。

また、これら施設の維持管理の一環として令和7年6月1日～15日にかけて治山パトロールを実施し、延べ人数250人で484箇所での保安施設の点検を行った。

平成26年度からは、「潜在自然植生による森づくり」の考え方を基本に据え、先人の知恵、地域の人々という地域の場の力を活用することにより、平時には県民に親しまれる憩いの場となり、有事には津波に対する多重防御の一翼を担う“森の防潮堤づくり”を推進している。

(ア) 令和7年度実績

a 最近5ヵ年の実績 (R3～R7)

(単位: 百万円)

事業名	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
治山事業	3,305	2,534	2,536	2,612	2,961

(注) 当表の金額については、緊急治山事業費、過年災害治山施設復旧費、現年災害治山施設復旧費欄の金額を除いた額

b 令和7年度治山事業実施状況

(a) 現年分

(単位: 千円)

事業名			実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
					国費	県費	
治山事業	治山事業費	復旧治山	[11] 8	[585,139] 542,499	[296,820] 247,252	[288,319] 295,247	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急総合治山	[2] 1	[204,000] 33,500	[102,000] 12,100	[102,000] 21,400	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急予防治山	[4] 2	[145,360] 87,975	[74,391] 41,500	[70,969] 46,475	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急機能強化・老朽化対策	[0] 1	[0] 23,738	[0] 12,451	[0] 11,287	国1/2 県1/2
		防災林造成	[1] 1	[102,000] 10,416	[51,000] 2,508	[51,000] 7,908	国1/2 県1/2
		保安林整備	[9] 4	[213,420] 69,285	[102,773] 25,177	[110,647] 44,108	保安林改良 国1/2 県1/2 保育 国1/3 県2/3
		流域保全総合治山	[2] 2	[130,807] 113,012	[65,403] 50,725	[65,404] 62,287	国1/2 県1/2
		小計	[29] 19	[1,380,726] 880,425	[692,387] 391,713	[688,339] 488,712	
	農山漁村地域整備 交付金事業費(森林)	予防治山	[0] 1	[0] 28,505	[0] 13,503	[0] 15,002	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	[2] 0	[254,662] 431,652	[127,331] 199,550	[127,331] 232,102	国1/2 県1/2
		保安林総合改良	[1] 2	[14,534] 41,395	[7,267] 13,503	[7,267] 27,892	国1/2 県1/2
		小計	[3] 3	[269,196] 501,552	[134,598] 226,556	[134,598] 274,996	
	緊急治山事業費		[4] 0	[149,400] 7,470	[99,600] 0	[49,800] 7,470	国2/3 県1/3
	過年災害治山施設復旧費 (暫定法)		[0] 1	[0] 3,965	[0] 3,965	[0] 0	国65% 市35%
	現年災害治山施設復旧費 (負担法)		[1] 0	[43,000] 555	[27,667] 0	[15,333] 555	国66.7% 県33.3%
	計 (A)		[37] 23	[1,842,322] 1,393,967	[954,252] 622,234	[888,070] 771,733	

(注) [] 内は、令和8年度への繰越で外数。

(b) 令和6年度→令和7年度繰越分

(単位：千円)

事業名			実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
					国費	県費	
治山事業	治山事業費	復旧治山	17	757,227	382,667	374,560	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		緊急総合治山	4	242,798	121,399	121,399	国1/2 県1/2
		緊急予防治山	1	40,000	22,000	18,000	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	1	103,562	51,781	51,781	国1/2 県1/2
		保安林整備	4	49,304	22,767	26,537	国1/2 県1/2
		流域保全 総合治山	1	24,871	12,435	12,436	国1/2 県1/2
		小計	28	1,217,762	613,049	604,713	
	農山村地域整備 交付金事業（森林）	予防治山	2	32,528	17,123	15,405	国1/2 県1/2 国5.5/10 県4.5/10
		防災林造成	4	329,226	164,613	164,613	国1/2 県1/2 （森の防潮堤づくり含む）
		小計	6	361,754	181,736	180,018	
緊急治山事業費			3	161,056	107,370	53,686	国2/3 県1/3
現年災害治山施設復旧費 （暫定法）			1	26,583	26,583	0	国65% 市35%
計（B）			38	1,767,155	928,738	838,417	

(c) 令和7年度の支出額の合計

(単位：千円)

区分	実施箇所数	事業費	県歳出額		備考
			国費	県費	
合計	61	3,161,122	1,550,972	1,610,150	現年分の計 (A) + 令和6年度繰越分の 計 (B)

イ 国直轄治山事業費負担金

576,635,465 円 県

大井川地区（静岡市葵区井川及び榛原郡川根本町）及び小山地区（駿東郡小山町須走地域・北郷地域）において、関東森林管理局が実施した民有林直轄治山事業費の一部を負担した。

令和 7 年度事業実績

（単位：千円）

事業名	地区名	負担金対象事業費	負担率	負担金
民有林直轄治山	大井川	825,000	1/3 以内	263,367
	小山	948,900	1/3 以内	313,268
計		1,773,900		576,635

ウ 県単独治山事業費

1,798,981,896 円 県

内 委託料	307,336,357 円
工事費	1,312,120,664 円
補助金	131,905,767 円

規模が小さく、公共事業に採択されないが、放置すれば下流に被害を及ぼす恐れのある箇所について、県営及び市町営（補助治山）で県単独治山事業を実施した。

(ア) 令和7年度事業実績

(単位：千円)

事業名	箇所数	事業費	県歳出額	備考
県営治山	[0] 5	[0] 78,497	[0] 78,497	県営
保安林機能強化	[0] 7	[0] 110,589	[0] 110,589	〃
治山応急復旧	[0] 10	[0] 51,527	[0] 51,527	〃
治山施設等管理	[0] 4	[0] 59,412	[0] 59,412	〃
治山調査	[0] 47	[0] 219,429	[0] 219,429	〃
補助治山	[5] 7	[129,984] 161,068	[84,055] 102,098	過疎：2/3、一般：60%
(事務費)	—	[0] 21,393	[0] 21,393	
小計	[5] 80	[129,984] 701,915	[84,055] 642,945	
緊急豪雨災害対策強化事業(治山)	[2] 0	[201,142] 318,858	[201,142] 318,858	県営
県土強靱化対策事業(治山)	[10] 6	[275,724] 174,276	[275,724] 174,276	〃
計(A)	[17] 86	[606,850] 1,195,049	[560,921] 1,136,079	

(注) [] 内は、令和8年度への繰越額で外数。

(イ) 令和6年度→令和7年度繰越分

(単位：千円)

事業名	箇所数	事業費	県歳出額	備考
保安林機能強化	1	40,000	40,000	県営
治山施設等管理	1	16,087	16,087	
治山調査	1	6,816	6,816	〃
補助治山	3	55,234	28,881	過疎：2/3、一般：60%
(事務費)		0	0	
小計	6	118,137	91,784	
豪雨等災害対策緊急事業(治山)	3	278,088	278,088	県営
県土強靱化対策事業(治山)	14	293,031	293,031	〃
計(B)	23	689,256	662,903	

(ウ) 令和7年度の支出額の合計

(単位：千円)

区分	箇所数	事業費	県歳出額	備考
合計	109	1,884,305	1,798,982	現年分の計 (A) + 令和6年度繰越分の計 (B)

エ 繰越(令和7年度→令和8年度)

計画・設計に関する諸条件の調整及び用地交渉に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったこと等により令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
治山事業費	静岡市葵区奥仙俣 外28箇所	2,153,654	1,380,726	35.9	R9.3.31
農山漁村地域整備 交付金事業費 (森林)(治山分)	掛川市浜川新田 外2箇所	734,046	269,196	63.3	R9.3.31
緊急治山事業費	浜松市天竜区船明 (東ノ谷1) 外3箇所	149,400	149,400	0.0	R9.3.31
現年災害 治山施設復旧費	島田市菊川(寺沢)	41,480	41,480	0.0	R9.3.31
県単独治山事業費	榛原郡川根本町文沢 (金久保) 外4箇所	705,607	84,055	88.1	R8.10.30
県土強靱化対策事業費 (治山)	裾野市深良(上原) 外9箇所	450,000	275,724	38.7	R9.3.31
緊急豪雨災害対策強化 事業(治山)	掛川市浜川新田 外1箇所	520,000	201,142	61.3	R9.3.31
計		4,754,187	2,401,723	49.5	

(2)「盛土等の適正化の推進」

ア 不適切な盛土への対応

211,471,000 円 国 2/3 (最大値)

内	委託料	51,323,000 円(盛土緊急対策)
	工事費	151,848,000 円(盛土緊急対策)

県所管の保安林及び林地開発許可に係る不適切盛土は、令和8年3月31日現在で9箇所ある。

この9箇所のうち、緊急度が高い島田市福用の不適切盛土について、盛土の安全性把握調査を行い、行政代執行による復旧工事を実施した。

なお、静岡市日向の不適切盛土について、令和6年度から行政代執行を実施している静岡市に対して、農山漁村地域整備交付金を活用して助成した。

<緊急度の高い盛土における事業実施状況>

事業名		箇所数	事業費	県歳出額		備考
				国費	県費	
盛土緊急 対策事業費 (森林)	農山漁村地 域整備交付 金事業費 (森林)	(1)	(40,848)	(27,231)	(13,617)	福用工事 国 2/3 県 1/3
		[0]	[0]	[0]	[0]	
		2	157,398	100,948	56,450	
	金事業費 (森林)	(2)	(51,323)	(35,411)	(15,912)	福用調査 日向工事 国 1/2 県 1/2
		[1]	[55,000]	[55,000]	[0]	
	合計	2	54,073	35,411	18,662	
		(3)	(92,171)	(62,642)	(29,529)	
		[1]	[55,000]	[55,000]	[0]	
		4	211,471	136,359	75,112	

(注) () 内は、令和6年度からの繰越で内数、[] 内は、令和8年度への繰越で外数

(3)「森林の公益的機能の維持・増進」

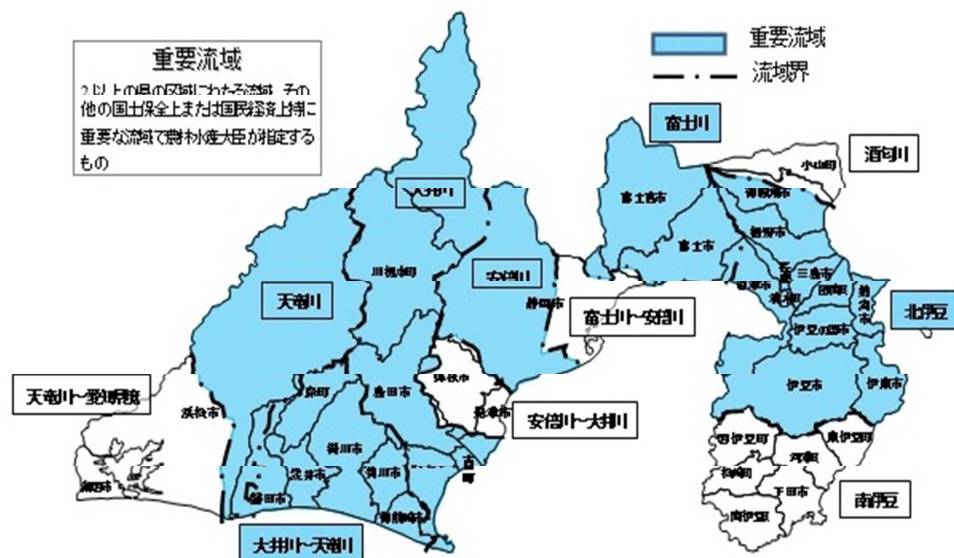
ア 保安林整備事業費

20,803,582 円 国 10/10 (最大値)、県

内 委託料	12,576,000 円
補償費	449,970 円

(ア) 保安林の指定・解除

水源かん養及び国土の保全などの公益的機能を特に発揮させる必要のある森林を保安林に指定するとともに、指定理由が消滅した保安林及び公益上の理由により用途変更の必要が生じた保安林の解除を行った。



a 保安林の指定

(a) 農林水産大臣権限 (民有保安林のうち重要流域内の1～3号と国有保安林)

保安林種	令和6年度		令和7年度	
	箇所	箇所	箇所	面積(ha)
水源かん養	3	86.6771	1	20.2336
土砂流出防備	14	53.4721	15	36.7975
土砂崩壊防備	—	—	—	—
計	17	140.1492	16	57.0311

(b) 知事権限 (民有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下)

保安林種	令和6年度		令和7年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	1	5.1300	—	—
土砂流出防備	7	24.4411	9	61.5859
土砂崩壊防備	1	0.1850	2	2.4519
潮害防備	—	—	1	3.8295
保健	—	—	1	726.5467
計	9	29.7561	13	794.4140

b 保安林の解除

(a) 農林水産大臣権限（民有保安林のうち重要流域内の1～3号と国有保安林）

保安林種	令和6年度		令和7年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	3	0.7180	4	0.4299
土砂流出防備	15	2.7947	9	1.0081
飛砂防備	－	－	－	－
計	18	3.5127	13	1.4380

(b) 知事権限（民有保安林のうち重要流域以外の1～3号及び4号以下）

保安林種	令和6年度		令和7年度	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
水源かん養	－	－	1	0.0638
土砂流出防備	1	0.6182	1 〈1〉	0.0287 〈0.0638〉
飛砂防備	5	0.5574	－	－
潮害防備	－ 〈1〉	－ 〈0.0519〉	－	－
保健	－	－	－	－
計	6	1.1756	2	0.0925

(注)〈 〉内は他の保安林種での解除同時申請で外数

保 安 林 現 況 調

(令和8年3月31日現在)

保安林 の種類 区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計
水源かん養保安林	78,954 ^{ha}	56,926 ^{ha}	135,880 ^{ha}	78,800 ^{ha}	57,056 ^{ha}	135,857 ^{ha}	78,800 ^{ha}	57,163 ^{ha}	135,962 ^{ha}
土砂流出防備保安林	(0) 5,010	(614) 33,022	(614) 38,032	(0) 4,502	(614) 33,106	(615) 37,609	(0) 4,501	(611) 33,188	(612) 37,690
土砂崩壊防備保安林	(0) 0	(0) 243	(0) 243	(0) 0	(0) 243	(0) 243	(0) 0	(0) 245	(0) 245
飛砂防備保安林	82	762	843	50	761	811	50	760	809
防 風 保 安 林	7	68	75	7	68	75	7	68	75
潮害防備保安林	(0) 9	(370) 208	(370) 217	(0) 9	(381) 198	(381) 207	(0) 9	(377) 202	(377) 211
干害防備保安林	(101) —	(12) 1,841	(113) 1,841	(101) —	(12) 1,842	(113) 1,842	(101) —	(12) 1,869	(113) 1,869
落石防止保安林	—	7	7	—	7	7	—	7	7
防 火 保 安 林	—	3	3	—	3	3	—	3	3
魚 つ き 保 安 林	1	226	227	1	226	227	1	226	227
航行目標保安林	—	(0) 4	(0) 4	—	(0) 4	(0) 4	—	(0) 4	(0) 4
保 健 保 安 林	(8,622) 0	(4,793) 415	(13,415) 415	(8,622) 0	(4,793) 417	(13,415) 417	(8,622) 0	(4,745) 1,192	(13,367) 1,192
風 致 保 安 林	(0) 0	(38) 31	(38) 31	(0) 0	(38) 31	(38) 31	(0) 0	(38) 31	(38) 31
計	(8,724) 84,063	(5,829) 93,755	(14,552) 177,818	(8,724) 83,369	(5,839) 93,963	(14,563) 177,332	(8,724) 83,368	(5,784) 94,957	(14,508) 178,325

(注) () 内は兼種保安林で外数

(注) 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

民 有 林 兼 種 保 安 林 の 重 複 分 内 訳

被重複 重複表示	水 源 かん養	土砂 流出 防備	土砂 崩壊 防備	飛砂 防備	防 風	潮害 防備	魚つき	航 行	保 健	計
土砂流出防備	ha 611	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha 611
土砂崩壊防備		0								0
潮 害 防 備				377						377
干 害 防 備		12								12
航 行 目 標							0			0
保 健	3,692	678	3	258	49	65				4,745
風 致	9	0			5			1	23	38
計	4,312	690	3	635	54	65	0	1	23	5,784

(注) 四捨五入の関係で計は一致しないものがある。

イ 保安林の確実な管理

(ア) 損失補償

禁伐や択伐など伐採に厳しい制限が加えられている保安林について、立木資産の凍結に対する損失の補償を行った(4～7号保安林は国庫補助事業、8号以下は税源移譲分で補償)。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
1	浜松市天竜区佐久間町半場	落石防止	1.4875	禁伐	142,943
国庫補助事業分の計			1.4875	—	142,943
2	焼津市浜当目	魚つき、航行目標	2.4703	択伐	33,668
3	掛川市初馬	航行目標、風致	1.4157	択伐	13,454
4	浜松市天竜区春野町領家	保健、風致	2.4800	択伐	259,905
税源移譲分の計			6.3660	—	307,027
合 計			7.8535	—	449,970

(参考) 1～3号保安林の損失の補償は、国が直接支払う。

(単位:円)

番号	保安林の所在場所	種類	面積(ha)	伐採種	補償額
参考	賀茂郡河津町川津筏場	土砂崩壊防備	3.2836	択伐	273,170

(イ) 伐採許可申請等処理

森林法第34条第1項及び第2項の許可申請、同法第34条の2及び3の伐採届に対し、適法であるかの調査(適否判定)を行い、必要な場合は補正等の指導を行うなど法令基準等に基づき処理を行った。

区分	適否判定調査				
	立木伐採(皆伐)の許可	立木伐採(択伐)の許可	土地の形質変更の許可	緊急伐採・形質変更届出の受理	緊急伐採・形質変更届出の経由
森林法、森林法施行規則	法第34条第1項	法第34条第1項	法第34条第2項	法第34条第9項	法第34条第9項
件数	(24) 74	(0) 2	(268) 442	(6) 8	(0) 6

下表につづく

適否判定調査					
択伐届の受理	間伐届の受理	監督処分	許可を要しない伐採の届出の受理	許可を要しない形質変更の届出の受理	計
法第34条の2第1項	法第34条の3第1項	法第38条	規則第60条第1項第5～9号	規則第63条第1項第3～4号	
(0) 15	(0) 161	(0) 0	(4) 40	(0) 0	(302) 748

(注) 下段は県下の総数、上段()内は県が適否判定を行った件数で内数[結果は全て適]

(ウ) 標識設置

森林法第 39 条に基づき、保安林標柱、標識及び解説板を設置(新設及び改設)した。

区分	保安林種別設置本数		
	1～3 号	4 号以下	計
1 種(標 柱)	0 本	0 本	0 本
2 種(標 識)	50 本	7 本	57 本
3 種(解説板)	0 本	0 本	0 本
計	50 本	7 本	57 本

(エ) 台帳整備

森林法第 39 条の 2 に基づき、保安林の指定・解除に伴う保安林台帳の作成及び訂正を行うとともに、既指定保安林について登記簿記載事項を調査し、台帳を整備した。

項目		事業量		備考
		筆数	面積(ha)	
台帳作成	作成	144 筆	851.4451	指定・解除及び地籍異動調査の結果に基づく台帳作成と訂正
	訂正	42 筆	1.5305	
	計	186 筆	852.9756	
地籍異動調査		8,439 筆		既指定保安林について登記簿追跡調査
地目未更正保安林整備		0 筆		保安林でありながら地目が保安林になっていない筆の地目更正
台帳付属図作成		98 筆		保安林指定図の作成

(オ) 森林整備事務費(再掲)

44,857,167 円

a 県有防災林管理事業費

2,621,058 円 県

(内 委託料 2,195,270 円)

県の行政財産である県有防災林(470ha)は、海岸部の県民の生活を守る重要な保安林であり、その機能を持続的に発揮するよう適切な管理を行った。

区 分	内 容
県有防災林管理	林内清掃、危険木除去、施設の点検・補修・境界管理、賠償責任保険等

ウ 保安林の機能の向上

(ア) 指定施業要件変更

平成 13 年度の森林法施行令、施行規則の一部改正に伴い、保安林の指定施業要件(森林施業等の制限)が見直され、間伐率等の緩和や植栽樹種の多様化が図られた。このため、改正以前に指定された保安林についても、指定施業要件を変更（緩和）する手続きを計画的に進めており、令和 7 年度末に全体の約 73%が終了した。

保安林種	令和 6 年度			令和 7 年度		
	箇所	筆数	面積(ha)	箇所	筆数	面積(ha)
水源かん養	1	56	219.0609	1	13	90.9286
土砂流出防備	5	133	163.8315	4	57	59.1357
土砂崩壊防備	<1>	<8>	<17.3598>	1	7	6.7100
飛砂防備	－	－	－	－	－	－
潮害防備	－	－	－	－	－	－
干害防備	－	－	－	－	－	－
落 石	－	－	－	－	－	－
保 健	<1>	<8>	<17.3598>	1	13	3,235.2900
風 致	－	－	－	－	－	－
計	6	189	382.8924	7	90	3,392.0643

(注) < >内は他の保安林種での変更同時申請で外数・民有保安林に限る

(イ) 海岸防災林等の協働管理計画

海岸防災林などについて、地域住民、市町、県の 3 者が連携及び役割分担して守り育てていくため協働管理計画を策定した。現在、次の 12 地区で協働により管理している。

年度	協働管理計画策定地区	協働管理対象面積(ha)
13	沼津市千本地区	86
16	静岡市広野・用宗・石部地区	6
	浜松市遠州灘地区	289
18	富士市富士海岸地区	28
19	牧之原市静波・細江・勝俣地区	8
21	御前崎地区	31
	焼津・大井川地区	332
	小山町北郷地区	147
22	南伊豆町湊地区	1
23	磐田海岸地区	99
30	掛川地区	193
	袋井地区	37
計	12 地区	1,257

エ 林地開発許可制度実施費

4,543,526 円 県

〔内 委託料 2,681,800 円 〕

(ア) 林地開発許可制度実施事業

森林法第10条の2の規定により、地域森林計画の対象民有林において、土地の形質変更面積が1haを超える開発を行う場合は、県知事の許可が必要であるため、事業者の開発計画について災害の防止、水害の防止、水の確保及び環境保全の観点から、厳正に審査した。

a 審査状況（令和7年度審査状況表）

（単位：件、ha）

区 分 種 別	許 可		変更許可		連絡調整		計	
	件 数	面 積	件 数	面 積 (増減)	件 数	面 積	件 数	面 積
工 場 ・ 事 業 場	2(1)	6(3)	2	1	3(2)	17(5)	7(3)	24(8)
住 宅 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—
レジャー施設	—	—	1	0	—	—	1	0
農 用 地	—	—	1	0	3(2)	4(3)	4(2)	4(3)
土 石 の 採 掘	—	—	—	—	—	—	—	—
道 路 の 新 設 等	—	—	4(2)	4(4)	1(1)	1(1)	5(3)	5(5)
そ の 他	1	3	—	—	2(2)	1(1)	3(2)	4(1)
計	3(1)	9(3)	8(2)	5(4)	9(7)	23(10)	20(10)	37(17)

注1) 連絡調整：許可制度適用外の地方公共団体等が行う開発に係る通知

2) 変更許可の面積は増減面積

3) その他：残土処理場等

4) ()内数字は権限移譲市許可案件で内数

b 調査・査察

事業計画に沿って適正に開発行為が行われているかなどを確認するため、現地調査（15件）・定期査察（126件）を実施した。

(a) 現地調査

「静岡県林地開発許可事務取扱要領」に基づき、防災工事完了、全体完了時等に、開発行為の実施状況を確認するための現地調査を実施した。

<現地調査結果>

（単位：件）

区 分	現 地 調 査 結 果					計	左記の指導状況	
	適正	防災上の不備	事業計画との不整合	造成森林等の不備	手続上の不備		文書指導	口頭指導
工場・事業場	4(0)	—	—	—	—	4(0)	—	—
住宅団地	—	—	—	—	—	—	—	—
土石の採掘	2(1)	—	—	—	—	2(1)	—	—
道路の新設等	4(0)	—	—	—	—	4(0)	—	—
レジャー施設	2(1)	—	—	—	—	2(1)	—	—
その他	3(1)	—	—	—	—	3(1)	—	—
計	15(3)	—	—	—	—	15(3)	—	—

注1) 防災上の不備：防災施設の施工手順の不備等

2) その他：残土処理場等

3) ()内数字は権限移譲市実施件数で内数

(b) 定期査察

「林地開発許可地等定期査察実施要領」に基づき、許可地（現地調査実施箇所を除く）（118件）、開発完了後5年以内の箇所（8件）について、施工状況、防災施設、残置・造成森林等の維持管理状況を確認するため定期査察を実施した。その結果、事業計画との不整合等が15件確認されたため、文書・口頭指導を行った。

<調査内容>

- ・施工状況
- ・防災施設の状況
 - 調整池・水路の維持管理、安全施設の設置、法面の雨裂・崩壊等の状況等
- ・残置森林・造成森林の状況
 - 面積・配置・形状等の変化、樹木の活着・生育等の状況、管理の現状等

<定期査察結果>

(単位：件)

区 分	定 期 査 察 結 果					計	左記の指導 状況	
	適正	防災 上の 不備	事業計 画との 不整合	造成 森林 等の 不備	手続上 の不備		文書 指導	口頭 指導
工場・事業場	18(5)	2(0)	—	—	—	20(5)	—	2(0)
住 宅 団 地	2(0)	—	—	—	—	2(0)	—	—
土 石 の 採 掘	45(16)	8(0)	3(2)	—	1(1)	57(19)	4(0)	8(3)
道路の新設等	8(1)	—	—	—	—	8(1)	—	—
レジャー施設	8(0)	—	—	—	—	8(0)	—	—
そ の 他	30(8)	—	1(1)	—	—	31(9)	—	1(1)
計	111(30)	10(0)	4(3)	—	1(1)	126(34)	4(0)	11(4)

注1) 防災上の不備：調整池への土砂の仮置き、調整池放流口周辺の草の繁茂など
造成森林等の不備：緑化状況不良など

2) その他：残土処理場等

3) ()内数字は権限移譲市実施件数で内数

c 林地開発許可等の権限移譲

静岡県移譲推進計画に基づき、林地開発許可等の権限を政令指定都市、中核市、特例市、移譲希望市に移譲している（平成18年度～：静岡市、浜松市、富士市、沼津市、平成24年度～：磐田市、焼津市、藤枝市）。

<研修会の開催>

- ・令和7年度は、4、6、12、3月に集合型研修を開催した。
- ・権限移譲市担当者の要請に応じ、個別案件ごとに、申請図書の審査や違反処理に係る対応相談・助言を実施した。

d 森林の保全管理

近年、森林内への不法投棄防止が大きな課題の一つとなっており、令和7年度においても、市町や関係者・関係機関等の車両への「“不法投棄監視中”ステッカーの貼付」の取組を継続し、不法投棄の未然防止に努めた。

<平成17～令和7年度実績>

	実 績
体 制 の 整 備	住民等からの情報を、市町の廃棄物担当・農林担当及び県が共有する連絡体制づくり
	森林組合等と市町との情報提供等の覚書締結
抑止効果 の 発 揮	不法投棄防止を図るために車両進入防止柵や防止フェンスを設置
	不法投棄マップ等の作成により投棄されやすい箇所の重点的な監視
	「森林への不法投棄監視中」ステッカーを県市町の公用車のほか、森林組合や建設業者、自治会等の協力車両に貼り付けて走行することにより、不法投棄を行いにくいイメージを発信
	捨てられにくい環境の整備(車両進入防止柵やPR看板の設置等)

(イ) 森林景観形成ガイドラインの普及

平成18年5月に、良好な森林景観形成のための基本的な考え方・具体的手法を示した手引書となる「静岡県森林景観形成ガイドライン」を作成し、この普及啓発に努めている。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果指標	土砂災害による死者数	0人	0人				0人
活動指標	山地災害危険地区の整備地区数(累計)	4,146地区	4,154地区				4,190地区
	森の防潮堤づくりの整備延長(累計)	14.612 km	15.840 km				22.035 km
	適正に整備・保全された保安林の割合※	94%	95%				96%

※ 適正に整備・保全された保安林とは、間伐等の施業が実施された森林面積に、公益的機能が発揮されていると判断される天然林面積、1～3 齢級と 13 齢級以上の人工林面積を加えたものとし、その割合は、当該面積を民有保安林の総面積で除して算出する。

ア 「土砂災害による死者数」は、治山事業の実施や住民等の防災意識の醸成により、令和 7 年度は 0 人となった。

イ 「山地災害危険地区の整備地区数」は、国の防災・減災、国土強靱化緊急対策により重点的に事業実施したが、緊急性、継続性の観点から、新規箇所の着手より継続箇所の整備を優先させたため、目標を下回った。

ウ 「森の防潮堤づくりの整備延長」は、関係市（磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市）と連携して事業を実施したところ、令和 7 年度までに全長約 22 km のうち、15.8 km（約 72%）の整備を行った。

エ 「適正に整備・保全された保安林の割合」は、県が実施する治山事業のほか、森林所有者等が造林事業等を活用して実施する間伐等により、整備・保全を推進するとともに、保安林の指定を 851ha、保安林の指定の解除を 2ha 行い、保安林を適正に配備した結果、着実に進捗した。

(2) 課題

ア 自然災害の被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた対策を行う必要がある。

イ 近年頻発する大型台風や局地的豪雨による山地災害の発生状況を踏まえ、災害発生危険度の高い山地災害危険地区を優先的に整備する必要がある。

ウ “森の防潮堤づくり”は、既に御前崎市、袋井市の部分は完成し、令和 8 年度末までに磐田市、掛川市による嵩上げ工事の完成が予定されていることから、関係機関や関係市と連携し、県工事の一層の推進を図る必要がある。

エ 水源のかん養や山地災害の防止など森林の持つ公益的機能を維持増進するため、引き続き、適正に整備・保全された保安林の割合を増やし、「適正な配備」、「確実な管理」を行う必要がある。

(3) 改善

- ア ハード対策として、地域からの要望に基づき治山事業による山地災害防止施設や森林の整備などを着実に進める。また、ソフト対策として、毎年6月に実施している治山パトロール等の機会を活用し、引き続き県民の防災意識の醸成を図る。
- イ 山地災害危険地区において、治山事業による山地災害防止施設や森林の整備などを計画的に実施する。
- ウ “森の防潮堤づくり”は、市施工の盛土工事完成後、速やかに海岸防災林の再整備・機能強化を実施できるよう、県事業に必要な予算を確保していく。
- エ 地域森林計画に基づき保安林の指定や解除を行い「適正な配備」を進めるほか、森林クラウドシステムを活用した無断転用等の解消や保安林パトロールにより保安林の「確実な管理」を図る。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(森林計画課)	
森林整備事務費（地域森林計画策定・推進事業費）	森林法第5条
森林整備事務費（生きいき山村づくり支援事業費助成）	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱
森林・林業関係団体事業費助成	静岡県山林協会補助金交付要綱 静岡県林業会議所補助金交付要綱
森の力再生事業費	静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱（県） 森の力再生事業実施要綱（県）
森林・林業再生推進事業費	森林法第5条
次世代林業基盤づくり交付金事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金交付等要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林との共生推進事業費）	静岡県森林と県民の共生に関する条例
森林認証取得促進事業費	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱（県）
FAOIプロジェクト推進事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） デジタル林業戦略拠点構築推進事業実施要領（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林環境整備促進基金積立金	静岡県森林環境整備促進基金条例
市町森林整備実施体制等支援事業費	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条） 森林の集積・集約化実証事業費補助金交付等要綱（国）
(林業振興課)	
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱（県）
県産材販路拡大事業費	森林・林業基本法（第24条） 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（第5条、第15条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業振興事務費）	森林・林業基本法（第24条）
林業振興総合推進費（木と住まいの総合啓発事業費助成）	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（木材産業団体事業費助成）	木材産業近代化事業費補助金交付要綱（県） 木材産業高度開発事業費補助金交付要綱（県）
中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成）	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（林業青年団体育成事業費助成）	静岡県林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林・林業関係団体事業費助成（静岡県しいたけ産業振興事業費助成）	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱（県）
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	林業関係事業補助金等交付要綱（国） 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱（県）
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	燃油・資材の森林由来資源への転換等対策補助金交付等要綱（国） しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費）	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
林業振興総合推進費（林業普及指導事業費）	森林法（第187条） 林業普及指導推進要綱（国）
林業振興総合推進費（林業金融指導対策事業費）	株式会社日本政策金融公庫法（第14条） 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第5条、第6条） 株式会社日本政策金融公庫調査委嘱規則
林業近代化資金利子補給金	林業近代化資金利子補給金交付要綱（県）
林業・木材産業改善資金（特別会計）	林業・木材産業改善資金助成法（全条） 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程（県）
木材産業等高度化推進資金（特別会計）	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（第4条、第6条） 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱（県）

事業名	根拠法令
林業を支える元気な担い手支援事業費	緑の青年就業準備給付金事業実施要領（国） 緑の青年就業準備給付金交付要綱（県）
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金交付要綱（県）
森林を守り育てる人づくり基金積立金	静岡県森林を守り育てる人づくり基金条例
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（第34条の2）
（森林整備課）	
造林事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第4条、第6条、第12条）、森林法（第193条） 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林整備事務費（優良種苗確保対策費）	森林・林業基本法（第12条）、森林法（第193条）
森林整備事務費（育種場管理費）	林業種苗法（第3条）、林業種苗法施行規則
森林・林業関係団体事業費助成（山林種苗協同組合連合会助成）	静岡県樹苗格付検査事業費等補助金交付要綱
森林整備事務費（森林病虫獣害対策費） 県単独森林病虫獣害総合対策事業費	森林病害虫等防除法（第1条） 森林病害虫等防除法施行令 森林病害虫等防除法施行規則 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱（県） 森林・林業交付金交付要綱（県）
森林整備事務費（森林災害予防啓発）	森林保険法 森林保険センター森林保険普及事務等委嘱規程
県営林道整備事業費 団体営林道事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）、 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則（国） 林業関係事業補助金等交付要綱（国） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国） 地域再生法（第21条）、地域再生法施行令 地方創生道整備推進交付金交付要綱（国）
県単独林道事業費	林業関係事業補助金交付要綱（県）
社会環境基盤重点林道整備事業費 集落間林道整備事業費 中山間地域林業整備事業費（山村道路網整備事業）	森林・林業基本法（第12条、第15条）、森林法（第193条）
現年災害林道復旧費 団体営現年災害林道復旧費 団体営過年災害林道復旧費	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律（第1条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律施行令 林業関係事業補助金交付要綱（県）
資源循環林地整備事業費	静岡県財産規則、静岡県営林規則 県営林産物売払代金の延納に関する規則 静岡県営林管理要綱、静岡県営林経営要綱 株式会社日本政策金融公庫法（第11条）
森林整備地域活動支援事業費	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
森林整備地域活動支援基金積立金	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（国） 静岡県森林整備地域活動支援基金条例
間伐材等搬出奨励事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
主伐型路網構築モデル事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）
木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）

事業名	根拠法令
(森林保全課)	
保安林整備事業費	森林法（第25条、第25条の2、第26条、第26条の2、第34条、第35条、第38条～第40条） 同法施行令、同法施行規則 保安林整備事業委託契約 林業関係事業補助金等交付要綱（国）
林地開発許可制度実施事業費	森林法（第10条の2、第10条の3）、同法施行令、同法施行規則 森林法施行細則（県）
治山事業費 農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	森林法（第4条第5項及び6項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条） 農山漁村地域整備交付金交付要綱（国）
県単独治山事業費	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 災害対策基本法（第4条、第8条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
県土強靱化対策事業費（治山）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 同法施行令、同法施行規則
緊急豪雨災害対策強化事業費（治山）	森林法（第4条第5項、第10条の15、第41条第1項） 同法施行令、同法施行規則
国直轄治山事業費負担金	森林法（第41条第1項、第46条）同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第3条、第8条）
国直轄現年災害治山事業費負担金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条、第5条）
国直轄過年災害治山事業費負担金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条、第5条）
現年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（第2条、第3条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
過年災害治山施設復旧費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第2条、第3条、第4条） 農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（第2条、第3条） 林業関係事業補助金交付要綱（県）
森林整備事務費（県有防災林管理）	静岡県財産規則
緊急治山事業費	森林法（第4条第5項及び6項、第10条の15、第41条第1項、第46条） 同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法（第4条、第8条）
再造林被害対策低コスト化促進事業費助成	林業関係事業補助金交付要綱（県）

職 員 配 置 調

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区 分		森林・林業局	森林計画課	林業振興課	森林整備課	森林保全課	計
配 置 職 員	職員(事)	1	3	3	1	1	9
	職員(技)	1(1)	13	11	11	12	48(1)
	暫定再任用職員 (事)						
	暫定再任用職員 (技)						
	定年前再任用短時 間勤務職員 (事)						
	定年前再任用短時 間勤務職員 (技)						
	計	2(1)	16	14	12	13	57(1)
	会計年度任用職員		1			2	3
	臨時的任用職員						
	計		1			2	3
合計		2(1)	17	14	12	15	60(1)

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 7 年度
	件 数
生産事業者登録申請手数料	1
生産事業者講習手数料	3
生産事業者の登録証の書換え交付手数料	0
生産事業者の登録証の再交付手数料	0
種苗証明申請手数料(種穂・種子)	0
種苗証明申請手数料(種穂・穂木)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗)	0
種苗証明申請手数料(苗木・幼苗以外)	0

過年度分収入未済額調

(令和8年5月31日現在)

区分 年度	盛土緊急対策代執行費用 返納金		林業改善資金 貸付金償還金		雑 収 (林業改善資金 特別会計)	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前(A)			1	円 2,954,000	76	円 3,948,695
2年度						
3年度						
4年度						
5年度	2	63,971,000				
6年度	2	212,741,000				
計	4	276,712,000	1	2,954,000	76	3,948,695
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)	財産調査の結果、換価可 能な財産がなかったた め。					
摘要② (不納欠損処分 の件数、額)						
摘要③ (A欄のうち、 1件10万円 以上の内訳)			1件 2,954,000円		0件 0円	

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 4 2	経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長	0	有料道路通行料、 負担金・使用料
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0 2 9 7 4 5 3	(自振口) 経済産業部 森林・林業局 資金前渡者 森林・林業局長	0	公共料金等の 自動振替
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種 類	6 年 度						7 年 度						差 引 現在高	摘要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
タクシー チケット	静岡市タクシー 事業協同組合	0		30		3 27 0		0		30		4 26 0		0		緊急事 務連絡 等
計		0		30		30		0		30		30		0		

※ 払出欄上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、 令和6年度から の繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		935,000	
		経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		200,493,863	19,943,000
	林業改善資金特別会計	林業改善資金費	諸費	諸費		297,815	
計					203,696,489	201,726,678	19,943,000
(14) 工 事 請負費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		0	
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費	01一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		0	
計					0	0	0
(17) 備 入 費 購 入 費	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		109,670	
計						109,670	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		232,493,654	
				国直轄事業 費負担金		576,635,465	
計					828,706,818	809,129,119	0
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		449,970	
計					466,463	449,970	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県森林クラウドシステム保守管理業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	17,391,000	17,380,000	0	17,380,000
2	森林整備実施体制支援業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	27,907,000	27,225,000	822,000	28,047,000
3	無人航空機活用研修業務委託	株式会社奥平測量設計事務所	1,023,000	1,023,000	0	1,023,000
4	静岡県デジタル森林情報等解析業務委託	中日本航空株式会社静岡支店	19,987,000	16,027,000	3,916,000	19,943,000
5	森林情報精度向上業務委託	株式会社パスコ静岡支店	2,332,000	1,947,000	0	1,947,000
6	森林情報精度向上業務委託その2	株式会社パスコ静岡支店	1,837,000	1,507,000	297,000	1,804,000
7	未来への森づくり県民意識調査業務委託	株式会社東京商工リサーチ静岡支店	2,959,000	2,222,000	253,000	2,475,000
8	未来への森づくり県民意識調査業務委託その2	株式会社東京商工リサーチ静岡支店	2,816,000	2,719,420	41,580	2,761,000
9	森の力再生事業魅力発信業務委託	特定非営利活動法人ホールアース自然学校	992,200	929,995	0	929,995
10	森の力再生事業魅力発信業務委託その2	一般社団法人mata-ne	509,300	506,000	0	506,000
11	森の力再生事業魅力発信業務委託その3	特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会	495,000	484,000	0	484,000
12	静岡県森林クラウドシステム機能改良業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	8,239,000	8,239,000	0	8,239,000
13	静岡県デジタル森林情報等解析業務委託	アジア航測株式会社静岡支店	34,870,000	27,643,000	0	27,643,000
森林計画課 計		13件	121,357,500	107,852,415	5,329,580	113,181,995
14	市町木材利用促進支援業務委託	特定非営利活動法人サウンドウッズ	7,211,981	7,205,000	△ 899,099	6,305,901
15	木材動態調査業務委託	静岡県木材協同組合連合会	466,073	462,000	0	462,000
16	切り出し運搬安全技術講習会業務委託	一般社団法人フォレストーズフォーラム	348,542	330,000	0	330,000
17	林業新規就業者確保促進事業業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	34,544,208	33,889,900	△ 1,048,241	32,841,659

関する調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	7. 4. 1 ） 8. 3. 31	8. 4. 24	17, 380, 000	森林クラウドシステム保守管理	随契 2 号 (不適)
随契	7. 4. 15 ） 8. 3. 19	7. 11. 28 8. 4. 8 小計	11, 539, 000 16, 508, 000 28, 047, 000	森林環境譲与税による市町の取組を支援するため、専門技術者を市町に派遣 (専門技術者派遣391回)	随契 2 号 (不適)
随契	7. 6. 10 ） 7. 11. 28	8. 1. 16	1, 023, 000	無人航空機（ドローン）の適正運用に必要な知識及び操作、データ活用に関する技術を習得するための研修	随契 1 号 (少額)
一般	7. 3. 27 ） 8. 1. 29	8. 2. 2	(0) 19, 943, 000	航空レーザ計測情報の解析（172km ² ） (賀茂地区35km ² 、東部地区27km ² 、中部地区21km ² 、志太榛原地区44km ² 、中遠地区17km ² 、西部地区28km ²)	R6繰越 解析対象面積の増
一般	7. 12. 18 ） 8. 3. 9	8. 3. 31	1, 947, 000	森林の土地の所有者届出及び衛星画像の解析により得られた土地の人工改変箇所から、森林計画図及び森林簿の修正作業に必要となる森林情報を整備	
随契	8. 1. 23 ） 8. 3. 23	8. 3. 31	1, 804, 000	法令に基づく森林の適切な管理を推進するため、森林法における手続きから、森林簿の修正作業を実施	随契 1 号 (少額)
一般	7. 5. 1 ） 7. 8. 29	7. 9. 30	2, 475, 000	森の力再生事業及び森林（もり）づくり県民税に対する県民の意識や意向を把握するための調査の実施（調査対象者4000人）	
一般	7. 9. 9 ） 8. 1. 30	8. 2. 18	2, 761, 000	森の力再生事業及び森林（もり）づくり県民税に対する県民の意識や意向を把握するための調査の実施（調査対象者4000人）	
随契	7. 7. 18 ） 7. 11. 28	7. 12. 22	929, 995	森の力再生事業の取組やその成果を県民に広く周知するための体験会の実施	随契 1 号 (少額)
随契	7. 9. 10 ） 7. 11. 28	7. 12. 24	506, 000	森の力再生事業の取組やその成果を県民に広く周知するための体験会の実施及びPR動画の作成	随契 1 号 (少額)
随契	7. 9. 25 ） 7. 12. 15	8. 1. 8	484, 000	森の力再生事業の取組やその成果を県民に広く周知するための体験会の実施	随契 1 号 (少額)
随契	7. 11. 17 ） 8. 3. 23	8. 4. 15	8, 239, 000	森林クラウドシステムの機能改良	随契 2 号 (不適)
一般	8. 3. 31 ） 9. 1. 29			航空レーザ計測情報の解析（242km ² ） (賀茂地区44km ² 、東部地区63km ² 、中部地区59km ² 、志太榛原地区22km ² 、中遠地区32km ² 、西部地区22km ²)	R7繰越
			85, 538, 995		
不随	7. 5. 19 ） 8. 3. 13	8. 4. 8	6, 305, 901	市町職員等を対象とした建築施設における木材利用に関する研修会・講習会・施設見学会・相談対応業務	
随契	7. 10. 1 ） 8. 3. 6	8. 3. 27	462, 000	県内木材業者に対する動態調査の実施	随契 1 号 (少額)
随契	7. 11. 5 ） 7. 12. 10	8. 1. 21	330, 000	伐木等作業時における安全技術講習会の実施	随契 1 号 (少額)
随契	7. 4. 1 ） 8. 3. 31	7. 5. 26 7. 9. 1 7. 12. 3 8. 4. 22 小計	3, 200, 000 3, 200, 000 3, 200, 000 23, 241, 659 32, 841, 659	林業就業支援HPの運営、現場見学会及び就業相談会の開催、林業の魅力発信、インターンシップの実施支援等の実施	随契 2 号 (不適) インターンシ ップ人数の減等

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
18	森林技術者育成事業業務委託	静岡県森林組合連合会	36,996,604	36,850,000	△ 1,819,692	35,030,308
19	林業・木材産業改善資金事務委託	静岡県森林組合連合会 静岡県木材協同組合連合会	854,000	854,000	△ 556,185	297,815
20	林業分野における外国人材雇用状況調査業務委託	一般財団法人静岡県経済研究所	990,000	935,000	0	935,000
林業振興課 計		7件	81,411,408	80,525,900	△ 4,323,217	76,202,683
21	牧之原市風倒木被害地全体計画策定業務委託	株式会社奥平測量設計事務所	979,000	935,000	0	935,000
森林整備課 計		1件	979,000	935,000	0	935,000
22	治山施設等機能管理調査業務委託	公益社団法人静岡県山林協会	6,985,000	6,941,000	0	6,941,000
23	山地災害危険地区再調査業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	27,005,000	27,005,000	0	27,005,000
24	保安林整備（静岡市）適正管理調査業務委託	株式会社奥平測量設計事務所	682,000	660,000	176,000	836,000
25	保安林整備（島田市ほか）適正管理調査業務委託	株式会社奥平測量設計事務所	913,000	880,000	0	880,000
26	保安林整備（森町）適正管理調査業務委託	株式会社技研測量	968,000	946,000	209,000	1,155,000
27	保安林整備管理事業（下田市ほか）指定施業要件変更調査業務委託	株式会社ウインディーネットワーク	605,000	583,000	0	583,000
28	GNSS測量機器を用いた森林法違反対応研修業務委託	株式会社ジツタ	1,690,000	1,650,000	0	1,650,000
森林保全課 計		7件	38,848,000	38,665,000	385,000	39,050,000
事務関係 計		28件	242,595,908	227,978,315	1,391,363	229,369,678
合 計		28件	242,595,908	227,978,315	1,391,363	229,369,678

関する調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	7. 4. 18 } 8. 3. 19	8. 4. 21	35, 030, 308	安全管理体制構築、森林技術者研修、指導者養成研修、組織力向上研修、スマート林業講座の実施	随契2号 (不適) 研修受講生の減等
随契	7. 4. 1 } 8. 3. 31	8. 4. 30	297, 815	林業・木材産業改善資金の交付及び償還金の取りまとめにかかる業務	随契1号 (少額)
随契	7. 7. 8 } 7. 9. 30	7. 10. 28	935, 000	外国人材の雇用状況等を把握するためのアンケート調査及びヒアリング調査の実施	随契1号 (少額)
			76, 202, 683		
随契	8. 1. 30 } 8. 3. 23	8. 4. 14	935, 000	牧之原市風倒木被害地の全体計画策定にかかる業務	随契1号 (少額)
			935, 000		
一般	7. 11. 5 } 8. 3. 6	8. 3. 31	6, 941, 000	既設治山ダム等の施設の状況調査	
随契	7. 6. 16 } 8. 3. 13	8. 4. 8	27, 005, 000	山地災害危険地区の再調査	随契2号 (不適)
随契	7. 10. 28 } 8. 2. 27	8. 3. 31	836, 000	保安林指定地番の分合筆の有無や森林所有者等の調査及び修正	随契1号 (少額)
随契	7. 10. 28 } 8. 2. 27	8. 3. 31	880, 000	保安林指定地番の分合筆の有無や森林所有者等の調査及び修正	随契1号 (少額)
随契	7. 10. 28 } 8. 3. 10	8. 3. 31	1, 155, 000	保安林指定地番の分合筆の有無や森林所有者等の調査及び修正	随契1号 (少額)
随契	7. 12. 2 } 8. 3. 10	8. 3. 31	583, 000	保安林指定地番の分合筆の有無や森林所有者等の調査及び修正	随契1号 (少額)
随契	8. 2. 13 } 8. 3. 13	8. 4. 3	1, 650, 000	森林法違反への早期対応に資するGNSS測量機器の活用法についての研修	随契1号 (少額)
			39, 050, 000		
			201, 726, 678		
			201, 726, 678		

補 助 金

(本庁分)

整 理 番 号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県山林協会事業費助成	公益社団法人静岡県山林協会	静岡県山林協会補助金交付要綱	森林の保全と林業の振興を図るための林業施策の研修会等の実施	円 5,902,426
2	生きいき山村づくり支援事業費助成	伊豆流域林業活性化センター	生きいき山村づくり支援事業費補助金交付要綱	地域材のブランド化に向けた木製品等の作成	300,000
3		富士流域林業活性化センター		森林施策の集約化に向けた先進地視察	34,008
4		中部流域林業活性化センター		森林施策の集約化に向けた原木評価研修会の実施等	90,950
5		天竜流域林業活性化センター		地域材のブランド化に向けたイベントの企画・準備等	296,754
6	静岡県林業会議所事業費助成	公益社団法人静岡県林業会議所	静岡県林業会議所補助金交付要綱	森林・林業の振興を図るための林業に関する情報誌の発行等の実施	2,009,895
7	森林認証取得促進事業費助成	静岡県森林認証推進協議会	森林認証取得促進事業費補助金交付要綱	森林認証の普及啓発、取得促進を目的としたポータルサイトの運営	947,566
8	森林の集約化モデル地域実証事業費補助金	伊豆市林業・木材関係連絡協議会	森林の集約化モデル地域実証事業費補助金交付要綱	ICTを活用した所有境の推定、所有者同意取得のオンライン化、短期間での集積計画案作成	14,000,000
9	森林の集積・集約化実証事業費補助金	藤枝市森林集約化推進地域協議会	森林の集積・集約化実証事業費補助金交付要綱	ICT活用による所有者負担軽減、所有者探索や公告手続きの試行	12,000,000
森林計画課 計		9件			35,581,599
10	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金	静岡県森林組合連合会	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱	品質の確かな県産材製品を使った住宅、非住宅の新築、リフォーム等への支援	187,770,000
11	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	住んでよし しずおか木の家推進事業費補助金交付要綱	非住宅建築物の木造設計に対する支援、設計者と供給者の連携支援	1,800,000
12	製材 J A S 認証取得支援事業補助金	天竜国産材事業協同組合	林業関係事業補助金交付要綱	製材 J A S 認証の取得	494,955

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要	
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日		
円 2,680,000	県1/2以内	7.4.11	円 2,680,000	8.3.26	円 2,680,000	8.3.18	8.3.18		
100,000	県1/2以内	7.5.27	100,000	8.1.30	100,000	8.1.21	8.1.26		
17,004		7.9.1	78,500	7.10.8	17,004	7.9.30	7.10.6		
		7.9.29	△ 61,496						
		小計	17,004						
45,475		7.6.9	110,000	8.3.30	45,475	8.2.28	8.3.27		
		8.2.25	△ 64,525						
		小計	45,475						
130,000		7.10.6	130,000	8.3.27	130,000	8.2.20	R8.3.23		
1,004,947	県1/2以内	7.4.15	1,460,000	8.5.12	1,004,947	8.3.26	8.3.31 (8.4.20)		
		8.3.16	△ 320,000						
		8.4.27	△ 135,053						
		小計	1,004,947	小計	1,004,947				
400,000	県1/2以内	7.4.24	400,000	8.4.13	400,000	8.3.19	8.3.27		
14,000,000	国定額	7.6.20	14,000,000	7.8.27	5,000,000	8.2.12	8.2.19	国交付決定 R7.6.10	
				8.2.4	9,000,000				
				小計	14,000,000				
12,000,000	国定額	8.3.16	12,000,000					国交付決定 R8.3.5 R7繰越	
30,377,426			30,377,426		18,377,426				
187,759,000	県10/10以内	7.4.10	189,700,000	7.5.23	65,000,000	8.3.27	8.3.30		
		7.12.10	5,500,000	7.9.26	65,000,000				
		8.3.25	△ 7,441,000	8.4.17	57,759,000				
		小計	187,759,000	小計	187,759,000				
1,800,000	県10/10以内	7.4.8	10,000,000	7.12.25	1,290,000	8.3.13	8.3.19		
		7.11.27	△ 5,500,000	8.4.8	510,000				
		8.1.22	△ 2,700,000	小計	1,800,000				
		小計	1,800,000						
247,000	県1/2以内	7.4.25	247,000	8.3.19	247,000	8.2.26	8.3.3		

補 助 金

(本庁分)

整 理 番 号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
13	木と住まいの総合啓発事業費補助金	しずおか優良木材供給センター	木と住まいの総合啓発事業費補助金交付要綱	展示会への出展、炭素貯蔵量の認定等	1,375,350
14	木材産業近代化事業費補助金	静岡県木材協同組合連合会	木材産業近代化事業費補助金交付要綱	会議・委員会の開催、広報活動、講習会開催等	6,021,352
15	木材産業高度開発事業費補助金	静岡県木材青壮年団体連合会	木材産業高度開発事業費補助金交付要綱	木工工作コンクール、研修会開催	1,527,880
16	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金	静岡県椎茸産業振興協議会	静岡県しいたけ産業振興事業費補助金交付要綱	生産流通改善対策、各種品評会やしいたけ生産者大会の開催等	6,684,948
17	静岡県森林組合連合会事業費補助金	静岡県森林組合連合会	静岡県森林組合連合会補助金交付要綱	単位森林組合指導事業	12,967,259
18	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金	公益社団法人静岡県山林協会	森林を守り育てる人づくり推進事業費補助金交付要綱	社会保険料掛金、退職金共済掛金等	15,500,216
19	林業青年団体育成事業費補助金	静岡県林業研究グループ連絡協議会	林業関係事業補助金交付要綱	交換研修会、地区活動、機関誌発行、連絡会議開催等	1,805,818
20	緑の青年就業準備給付金	(個人)	緑の青年就業準備給付金実施要綱	林業への就業に向けて農林大学校の研修受講者に対し給付金を給付	1,040,000
林業振興課 計		11件			236,987,778
21	静岡県山林種苗協同組合連合会助成	静岡県山林種苗協同組合連合会	樹苗格付検査事業費等補助金交付要綱	格付検査 1,616.5千本 検査延人数 56人 技術講習会等 26人 その他会議等 127人 後継者研修会 13人	1,830,739
森林整備課 計		1件			1,830,739
合 計		21件			274,400,116

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
687,000	県1/2以内	7.5.1	700,000	8.4.1	687,000	8.3.6	8.3.11	
		8.3.16	△ 13,000					
		小計	687,000					
3,000,000	県1/2以内	7.4.8	3,000,000	7.5.23	1,020,000	8.3.25	8.3.27	
				7.10.10	1,020,000			
				8.4.16	960,000			
				小計	3,000,000			
760,000	県1/2以内	7.4.8	800,000	7.5.23	560,000	8.3.25	8.3.27	
		8.3.25	△ 40,000	8.4.16	200,000			
		小計	760,000	小計	760,000			
3,240,000	県1/2以内	7.4.25	3,240,000	7.5.26	2,260,000	8.3.31	8.3.31 (8.4.15)	
				8.5.20	980,000			
				小計	3,240,000			
4,780,000	県1/2以内	7.4.14	4,780,000	8.4.30	4,780,000	8.3.31	8.3.31 (8.4.15)	
8,500,000	県3/5以内 県1/2以内	7.4.14	8,500,000	7.4.30	1,000,000	8.3.26	8.3.30	
				8.3.10	4,950,000			
				8.4.16	2,550,000			
				小計	8,500,000			
900,000	県1/2以内	7.4.8	900,000	7.4.25	600,000	8.3.17	8.3.18	
				8.1.21	300,000			
				小計	900,000			
1,040,000	国定額	7.8.5	520,000	7.8.28	520,000	8.3.17	8.3.31	国交付決定 R7.5.29 R7.10.7
		7.11.17	520,000	7.12.12	520,000			
		小計	1,040,000	小計	1,040,000			
212,713,000			212,713,000		212,713,000			
900,000	県1/2以内	7.4.24	900,000	8.4.15	900,000	8.3.23	8.3.27	
900,000			900,000		900,000			
243,990,426			243,990,426		231,990,426			

補助金事業別事業費調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	摘要
1	森の力再生事業費	森林組合おおいがわ 外42件	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐倒木等処理整理伐 合計 1,103ha 20ha 14ha 1,137ha	1,217,072,614	1,161,758,000	県10/10以内	
2	FA01プロジェクト推進事業費	 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	デジタル技術現場実装 2件	690,000	300,000	県1/2以内	
3	森林認証推進総合対策事業	富士市森林組合 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	集約化Jークレジット 2件 2件	4,247,018	3,260,000	県10/10以内 又は 県8/10以内	
森林計画課 計		49件			1,222,009,632	1,165,318,000		
4	原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	富士伊豆農業協同組合 外3件	原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱	生産資材の導入 きのこ原木 369,767本 8,895,853個	87,456,373	32,227,000	国1/2以内 又は 国1/3以内	国交付決定 7.5.29
5	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	富士伊豆農業協同組合 外5件	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	しいたけ等生産資材の購入経費の一部を助成	7,660,966	3,310,000	国1/2以内	国交付決定 7.3.11
6	林業振興総合推進費(林業労働総合対策事業費)	株式会社BASE TRES 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	安全衛生装備・装置の導入等	1,176,468	523,000	国1/2以内	国交付決定 7.6.9
林業振興課 計		14件			96,293,807	36,060,000		
7	造林事業費	天竜森林組合 外73件	林業関係事業補助金交付要綱	森林環境保全直接支援事業 特定機能回復事業 1,539ha 248ha	3,325,989,000	1,337,153,400	国30%～50% 県10%～20% ＜但し人工造林及び樹下植栽について別途10%の付増助成＞	国交付決定 6.4.30 7.2.28 7.5.9 8.3.2
8	農山漁村地域整備交付金事業費(森林)造林	沼津市 外2件	林業関係事業補助金交付要綱	花粉発生源対策促進事業 6.27ha	54,232,000	21,692,800	国3/10 県1/10	国交付決定 6.6.21 7.7.16
9	間伐材等搬出奨励事業費助成	伊豆森林組合 外54件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等を林道に集材し、さらに原木市場、木材加工施設、チップ工場へ輸送する経費に対して助成(55,182m3)	110,364,000	110,364,000	県 定額 (2千円/m3)	
10	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フジタカの森 外2件	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備等 1式	46,977,291	37,943,000	県定額以内	
11	FA01プロジェクト推進事業費	田方森林組合 外2件	林業関係事業補助金交付要綱	(低コスト再造林対策) 低コスト再造林対策 7.54ha	22,538,164	17,133,100	国定額以内	国交付決定 7.6.9
12	次世代林業基盤づくり交付金事業費	(株)いしい林業 外16件	林業関係事業補助金交付要綱	(合板・製材生産性強化対策事業) 間伐材生産 276.86ha (林業・木材産業成長産業化促進対策事業) 間伐材生産 14.14ha (花粉発生源対策) コンテナ苗生産基盤施設等の整備、管理技術者確保 1式	365,543,355	271,754,900	国定額以内	国交付決定 7.2.28 国交付決定 6.6.10 7.6.9 国交付決定 7.2.28 7.3.11
13	しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	河津町 外9件	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 林業機械導入 88.48ha 4台	81,485,595	26,946,000	県1/3以内 又は 県10/10以内	
14	主伐型路網構築モデル事業費助成	(株)フジイチ 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	基幹的作業道 1,150m	28,750,000	28,750,000	県定額以内	
15	県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	 外1件	林業関係事業補助金交付要綱	索道設置・撤去 4,036m	5,282,400	5,282,400	県定額以内	
16	森林認証推進総合対策事業費助成	富士市森林組合 外2件	林業関係事業補助金交付要綱	高規格作業道 索道設置・撤去 2,138m 420m	51,978,000	51,978,000	県10/10以内	
17	森林整備地域活動支援事業費	静岡市 外1件	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	森林情報の収集活動、森林経営計画の策定に係る必要な活動、施業の実施に係る合意形成	561,600	421,600	国1/2以内、 県1/4以内 及び 国10/10以内	
18	県単独森林病害虫獣総合対策事業費	沼津市 外3件	林業関係事業補助金交付要綱	樹幹注入 伐倒駆除 358本 209m3	20,273,100	12,834,050	国十県1/4 (国1/2以内) 県1/2以内	国交付決定 7.5.29
19	森林病害虫獣害対策費	静岡市 外3件	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査 80箇所	2,424,400	1,207,500	国1/2以内	国交付決定 7.6.9
森林整備課 計		181件			4,116,398,905	1,923,460,750		
合 計		244件			5,434,702,344	3,124,838,750		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	会計年度任用職員の人間ドック事業参加負担金	地方共済組合静岡県支部長	実施要領等
森林計画課 計		1件	
2	しずおか木造塾負担金	(公社)静岡県建築士会	開催要領等
3	建築物木材利用促進協定に基づく負担金	(一社)静岡県建築士事務所協会	建築物木材利用促進協定
林業振興課 計		2件	
4	公有林野全国協議会会費	公有林野全国協議会	会則第6条
5	第60回関東・中部治山林道研究発表会負担金	第60回関東・中部治山林道研究発表会	開催要領等
6	第60回林道研究発表会負担金	林道研究会	開催要領等
7	第9回全苗連生産者の集い参加負担金	静岡県山林種苗協同組合連合会	開催要領等
森林整備課 計		4件	
8	第65回治山研究発表会、第63回治山シンポジウム負担金	治山研究会	開催要領等
9	国直轄治山事業費負担金	農林水産大臣	森林法
森林保全課 計		2件	
本庁 計		9件	
かいへの令達額		5件	
合 計		14件	

支 出 調

(令和7年度)

事 業 内 容	負担金額(円)	支出年月日
森林保全課で任用する会計年度任用職員の間ドック事業参加負担金	7,000	7.12.19
	7,000	
木造住宅に関する講習会の受講に係る負担金	20,000	7.9.25
県内の建築物に係る表彰制度の実施及び木造設計の知識を習得する講習会の実施に伴う負担金	130,000	8.3.25
	150,000	
都道府県営林の振興対策とその推進	31,000	7.8.18
治山・林道研究発表会負担金	9,000	7.8.8
林道研究発表会負担金	18,000	7.9.18
全苗連生産者の集いの参加負担金	5,000	7.9.30
	63,000	
治山研究発表会、シンポジウム開催負担金	12,500	7.8.27
民有林直轄治山事業に伴う負担金	576,635,465	8.4.13
	576,647,965	
	576,867,965	
県営林等の森林認証維持に伴う負担金	1,041,000	
	577,908,965	

金 付 交

< 一般会計 >

本庁分

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠
1	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
2	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
3	収益分収交付金	市	造林並びに地上権設定契約書
森林整備課 計			
合 計			

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	円 33,000			7.7.31	円 33,000			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	171,728			8.3.9	171,728			
造林並びに地上権設定契約に基づき収益金を分収交付する。	66,000			8.4.9	66,000			
	270,728				270,728			
	270,728				270,728			

利子補給金調

(令和7年度)

事業名		林業近代化資金 利子補給金	計
資金源		・農業協同組合 ・農林中央金庫等	
融資総額		0円	0円
金融機関貸付利率		2.625～3.75%	
利子負担率	県	0.0%	
	国	—	
	市町	—	
	金融機関	—	
償還条件		償還10年以内 元金均等年賦償還	
融資対象		・林業者及び林業者で 組織する団体	
利子補給金	予算額	0円	0円
	支出済額	0円	0円
	残額	0円	0円
交付決定年月日		— —	
交付決定年月日		— —	

補助工事事業別事業費調

(令和7年度)

(単位：千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象 事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
(林業振興課) 中山間地域林業整備事業費助 成(就業機会創出)	(1) [0] 3	(39,600) [0] 75,350	(39,600) [0] 75,350	国 1/2以内	(13,615) [0] 27,230	
林業振興課 計	(1) [0] 3	(39,600) [0] 75,350	(39,600) [0] 75,350	国 ----- 県	(0) [0] 0 ----- (13,615) [0] 27,230	
(森林整備課) 団体営林道事業費	(4) [6] 8	(79,210) [223,963] 283,307	(79,210) [223,963] 283,307	国 45%,50% ----- 県 1%	(37,610) [111,981] 138,174 ----- (473) [0] 473	
農山漁村地域整備交付金事業 費(森林)	(0) [0] 96	(0) [0] 55,714	(0) [0] 55,714	国 50%	(0) [0] 27,857	
県単独林道事業費	(8) [12] 47	(75,973) [122,273] 442,394	(75,973) [122,273] 442,394	県 1/3,40%,50%,定額	(51,870) [86,408] 216,732	
団体営現年災害林道復旧費	(6) [2] 11	(223,757) [31,153] 365,630	(223,757) [31,153] 365,630	国 78.2~99.4%	(201,642) [28,033] 314,009	
団体営過年災害林道復旧費	(6) [2] 24	(289,660) [40,825] 698,408	(289,660) [40,825] 698,408	国 88.7~99.4%	(284,402) [40,499] 671,576	
森林整備課 計	(24) [22] 186	(668,600) [418,214] 1,845,453	(668,600) [418,214] 1,845,453	国 ----- 県	(523,654) [180,513] 1,151,616 ----- (52,343) [86,408] 217,205	
(森林保全課) 現年災害治山施設復旧費 (暫定法)	(1) [0] 1	(42,133) [0] 6,284	(40,898) [0] 6,100	国 65%	(26,583) [0] 3,965	
県単独治山事業費 (補助治山)	(3) [5] 7	(55,234) [129,984] 161,068	(55,234) [129,984] 161,068	県 2/3,60%	(28,881) [84,055] 102,098	
盛土緊急対策事業費 (補助分)	(1) [1] 1	(39,000) [55,000] 39,000	(39,000) [55,000] 39,000	国 50%	(19,500) [27,500] 19,500	
森林保全課 計	(5) [6] 9	(136,367) [184,984] 206,352	(135,132) [184,984] 206,168	国 ----- 県	(46,083) [27,500] 23,465 ----- (28,881) [84,055] 102,098	
合計	(30) [28] 198	(844,567) [603,198] 2,127,155	(843,332) [603,198] 2,126,971	国 ----- 県	(569,737) [208,013] 1,175,081 ----- (94,839) [170,463] 346,533	

()内は令和6年度からの繰越額で内数、[]内は令和8年度への繰越額で外数(地区数又は箇所数は内数)

公 有 財 産 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等									
出資による権利									
普通財産									
土地									
立木竹									
建物									
工作物									
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等	1						1		
株券、社債券等									
出資による権利	3	104,446					3	104,446	
公有財産に準ずるもの									
電話加入権									
上記の財産に属さないもの									
準特許権等									

出 資

出資先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産(A)	県 出	
			6年度末現在額	7年度増減額
(独)農林漁業信用基 金 (□□ □□)	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー28階	円 60,356,602,646	円 96,445,816	円 0
林業振興課 計		60,356,602,646	96,445,816	0
(公社)静岡県林業会 議所 (□□ □□)	静岡市葵区追手町9-6 県庁西館9階	25,155,000	5,000,000	0
(一財)三保松原保全 研究所 (□□ □□)	静岡市清水区折戸3-20-1 東海大学清水キャンパス内	3,000,000	3,000,000	0
森林整備課 計		28,155,000	8,000,000	0
合計		60,384,757,646	104,445,816	0

金 調

(令和7年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
7年度末現在額(B)	出資の初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
96,445,816	S38	0.2	3	—	木材産業等高度化推進資金等の融資の円滑化を図る。
96,445,816					
5,000,000	S45	19.9	9	—	林業の近代化を図る。
3,000,000	R1	100.0	3	—	三保松原の保全活動の円滑化を図る。
8,000,000					
104,445,816					

基金の管理状況調

(森林計画課)

静岡県森林環境整備促進基金

(令和7年度現在)

保管区分	6年度末 現在高	7年度中増減高			7年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (一括運用)	83,804,392	204,643,378	168,682,853	35,960,525	119,764,917	・積立 R7. 10. 24 94,482,000 R8. 4. 24 109,153,000 (106,273,000 : 森林環境譲与税) (2,880,000 : 過年度補助金返還) ・利息積立 R8. 3. 31 1,008,378 ・取崩 R8. 5. 29 168,682,853
計	83,804,392	204,643,378	168,682,853	35,960,525	119,764,917	

(林業振興課)

静岡県森林を守り育てる人づくり基金

(令和7年度現在)

保管区分	6年度末 現在高	7年度中増減高			7年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
債券 (一括運用)	1,966,774,663	208,129,528	253,884,836	△ 45,755,308	1,921,019,355	一括運用における債券と預金間の移動減 △45,755,308円
定期預金 (一括運用)	65,975,330	254,759,525	208,129,528	46,629,997	112,605,327	一括運用における債券と預金間の移動増 45,755,308円 運用益の一部の積立に伴う増 874,689円
計	2,032,749,993	462,889,053	462,014,364	874,689	2,033,624,682	

(森林整備課)

静岡県森林整備地域活動支援基金

(令和7年度現在)

保管区分	6年度末 現在高	7年度中増減高			7年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (一括運用)	43,039,657	414,986	281,600	133,386	43,173,043	R8. 3. 31 利息積立 289,136 過年度返納金 125,850 計 414,986 R8. 5. 29 取り崩し 281,600 計 281,600
計	43,039,657	414,986	281,600	133,386	43,173,043	

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	6 年度末 現在額		期間中				7 年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
林業改善資金（林業・木材 産業改善資金）貸付金	8	41, 142, 000	2	13, 723, 000	8	8, 633, 000	9	46, 232, 000
森林・林業局 合計	8	41, 142, 000	2	13, 723, 000	8	8, 633, 000	9	46, 232, 000

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3 月31日現 在	増		減		令和8年3 月31日現 在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
1－1 机類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1－3 いす類	1	(1) 1	0	(0) 0	0	2
1－4 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1－5 印判機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1－10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2－1 情報処理機器類	55	(1) 3	0	(0) 0	0	58
2－2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3－2 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3－3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5－7 測量機器類	1	(0) 1	109,670	(0) 0	0	2
12－1 雑機器	5	(0) 1	0	(0) 0	0	6
50－1 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	77	(2) 6	109,670	(0) 0	0	83

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	衛星オルソ化カラー画像 ForestWide	毎日(年間240日) 森林情報システム	H19. 2	5,913,600
2	2-1	電算組織用媒体	衛星画像地図データ デジタルオルソ画像	月8日(年間96日) 森林情報システム	H18. 3	3,680,775
3	12-1	雑機器	雑機器 PEネット及び金網	毎日(年間365日) 森林情報システムサーバ	R2. 3	2,351,588
4	12-1	雑機器	雑機器 PEネット及び金網	毎日(年間365日) 現場設置	R2. 3	1,709,653
5	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	1,047,900
6	2-1	電算組織用媒体	点群データ処理ソフト LiDAR360 Full Suite	毎日(年間365日) 現場測量用	R5.2	957,000
7	12-1	雑機器	GNSSアンテナ	月8回(年間96日) 現場測量用	R8.3	782,100
8	2-1	その他の情報処理機器	携帯型情報端末(GPS一体型) GeoXMwithA	月8回(年間96日) 森林情報システム	H16. 3	565,950
9	2-1	その他の情報処理機器	ソフトウェアライセンス 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	R6.1	550,440
10	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
11	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
12	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView CU 別紙仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H24.2	532,000
13	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
14	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
15	2-1	電算組織用媒体	ArcGIS for Desktop 10 ArcView C 仕様書のとおり	毎日(年間240日) 森林情報システム	H25.10	528,500
16	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日(年間365日) 書類の保管	H11. 5	511,000
17	3-2	その他の観察・ 観測用光学機器	長距離LiDAR 仕様書のとおり	月1回(年間12回) 森林情報システム	R6.2	481,500
18	2-1	電算組織用媒体	衛星デジタルオルソ画像データ マルチサイトライセンス	月8日(年間96日) 森林情報システム	H17. 3	472,500
19	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000
20	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト	毎日(年間240日) 森林情報システム	H23. 3	315,000